

# 第19回インフォメーション・ミーティング

- ・平成22年度中間決算概要
- ・平成22年度業績予想
- ・中期経営計画「未来創造プラン2013」

平成22年12月7日(火)  
株式会社 山梨中央銀行

# 目次

当行プロフィール	2
----------	---

## 平成22年度中間決算概要

平成22年度中間期損益概況	4
預金の状況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
役務収益の状況	8
金融再生法開示債権の状況	9
自己資本比率の状況	10

## 平成22年度業績予想

平成22年度損益予想	12
預金計画	13
貸出金計画	14
有価証券運用計画	15
利回り・利鞘の状況・見通し	17
金融商品の販売計画	18
経費とOHRの状況・見通し	19
与信コストの状況・見通し	20
株主還元の状況	21

## 山梨県経済の動き

景気動向	23
新産業の創造	24
山梨県内の最近の話題	25
高速交通網の整備	26

## 中期経営計画「未来創造プラン2013」

中期経営計画「未来創造プラン2013」	28
計画期間	29
定量目標	30
営業推進態勢の再構築	
概要	31
営業チャンネル戦略	32
西東京地区戦略	34
セグメント戦略	37
営業支援系システムの再構築	42

## 会社概要(2010年9月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 設立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,732人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91  
(山梨県内76、東京都内15)  
法人営業所1(神奈川県相模原市)  
海外駐在員事務所1(香港)



本店

## < 経営理念 >

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

# 平成 2 2 年度中間決算概要



# 平成22年度中間期損益概況

(億円、%)	21/9期	22/9期	前年同期比(増減率)
経常収益	254	250	4 ( 1.5 )
業務粗利益	201	217	16 ( 7.9 )
資金利益	182	182	0 ( 0.0 )
役務取引等利益	22	23	1 ( 4.5 )
その他業務利益	0	0	0 ( - )
コア業務粗利益	205	206	1 ( 0.4 )
国債等債券関係損益	4	10	14 ( - )
経費( )	143	143	0 ( 0.0 )
一般貸倒引当金繰入額( )	8	-	8 ( - )
業務純益	66	73	7 ( 10.6 )
コア業務純益	62	62	0 ( 0.0 )
臨時損益	43	11	32 ( - )
うち不良債権処理額( )	40	0	40 ( 100.0 )
うち株式等関係損益	5	9	4 ( - )
経常利益	23	62	39 ( 169.5 )
特別損益	0	14	14 ( - )
うち貸倒引当金取崩益	-	16	16 ( - )
税引前中間純利益	22	77	55 ( 250.0 )
法人税、住民税及び事業税( )	8	9	1 ( 12.5 )
法人税等調整額( )	3	14	11 ( 366.6 )
中間純利益	11	53	42 ( 381.8 )

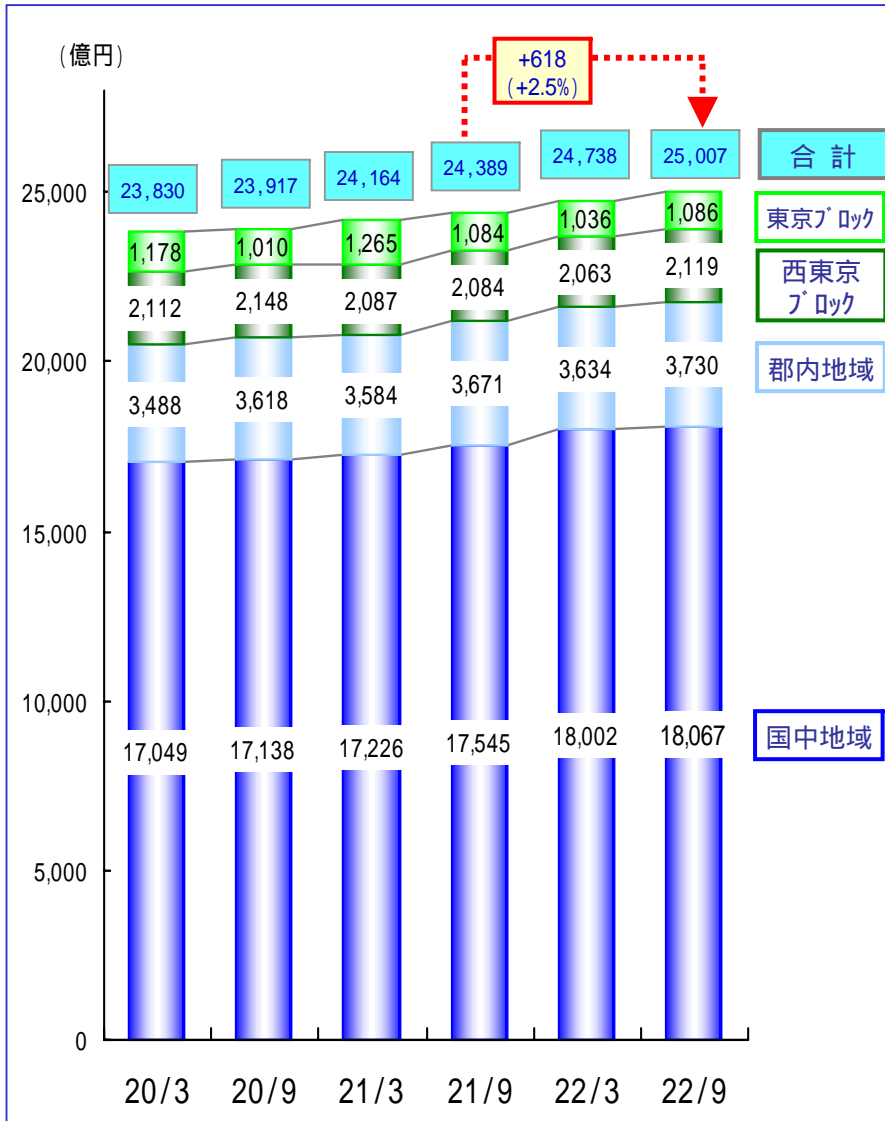
(億円、%)	22/9期	前年同期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	196	8 ( 3.9 )	6	14
貸出金利息	131	12 ( 8.3 )	1	11
有価証券利息	63	3 ( 5.0 )	7	4
コールローン等	1	0 ( 0.0 )	0	0
資金調達費用	13	9 ( 40.9 )	0	9
預金等利息	12	8 ( 40.0 )	0	8
コールマネー等	0	1 ( 100.0 )	0	1
資金利益	182	0 ( 0.0 )		

(億円)	22/9期	前年同期比
役務取引等収益	34	1
投資信託	3	1
個人向け国債	0.1	0.2
生命保険	3	1
その他	26	1
役務取引等費用	10	0
役務取引等利益	23	1

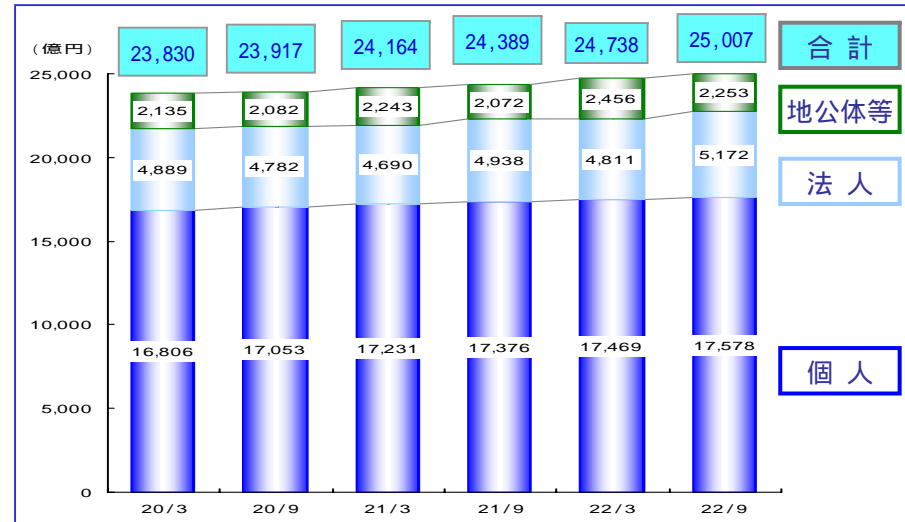
(億円)	22/9期	前年同期比
人件費	79	5
物件費	56	4
税金	7	0
経費	143	0

# 預金の状況

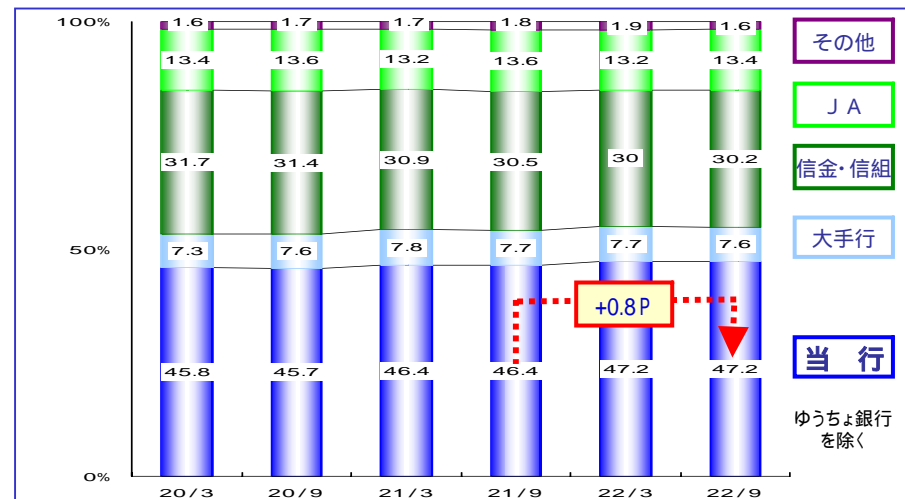
## 預金残高推移



## マーケット別残高推移

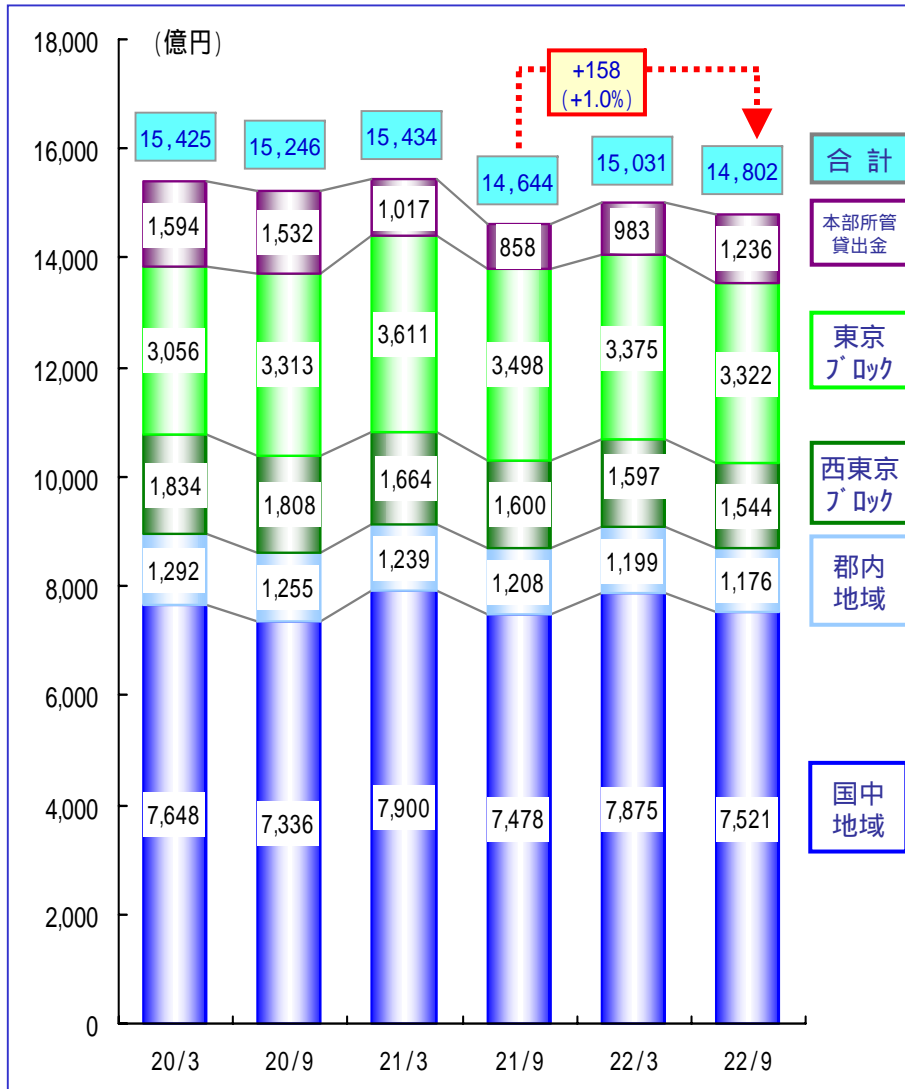


## 県内預金シェア推移

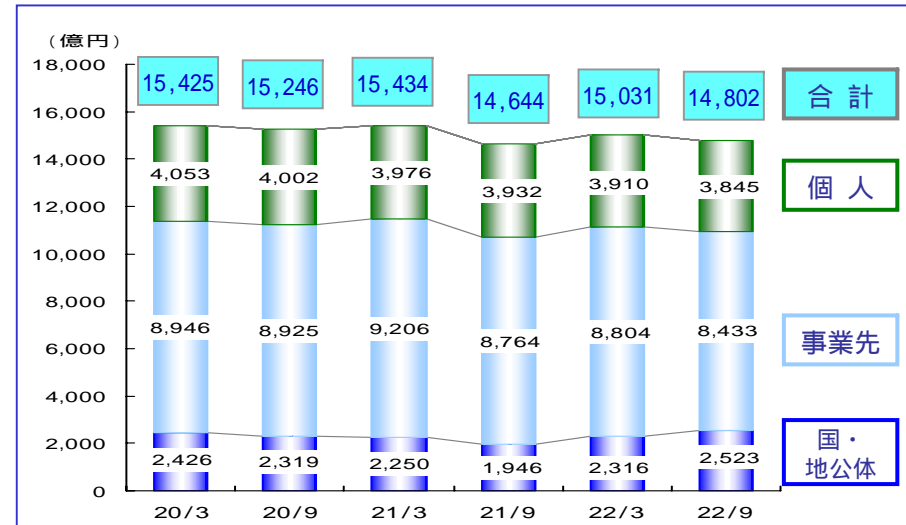


# 貸出金の状況

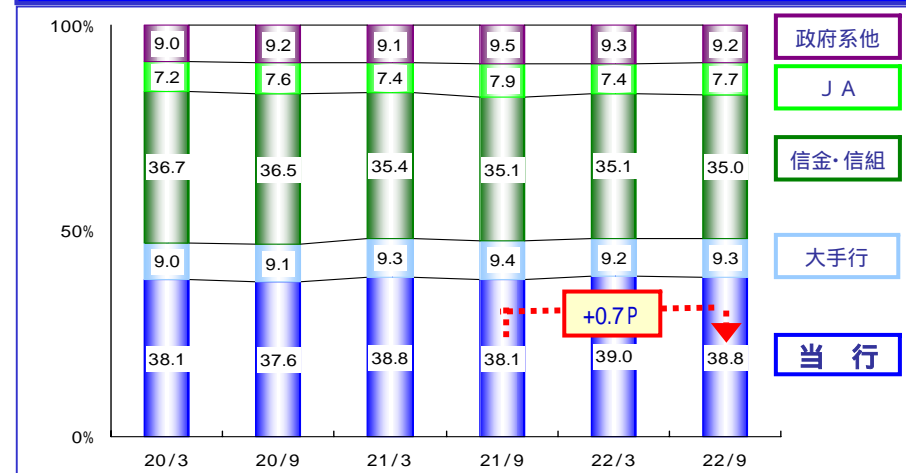
## 貸出金残高推移



## マーケット別残高推移



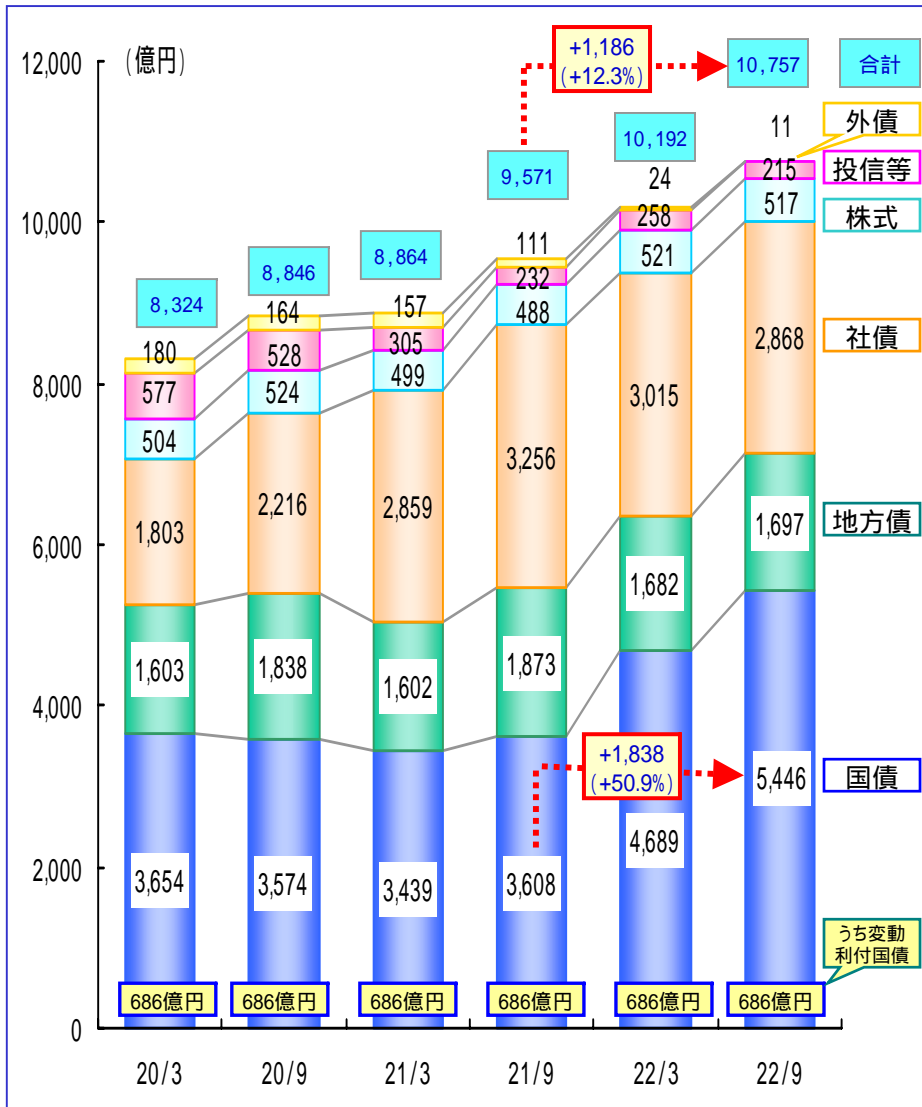
## 県内貸出金シェア推移



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権等をいう

# 有価証券の状況

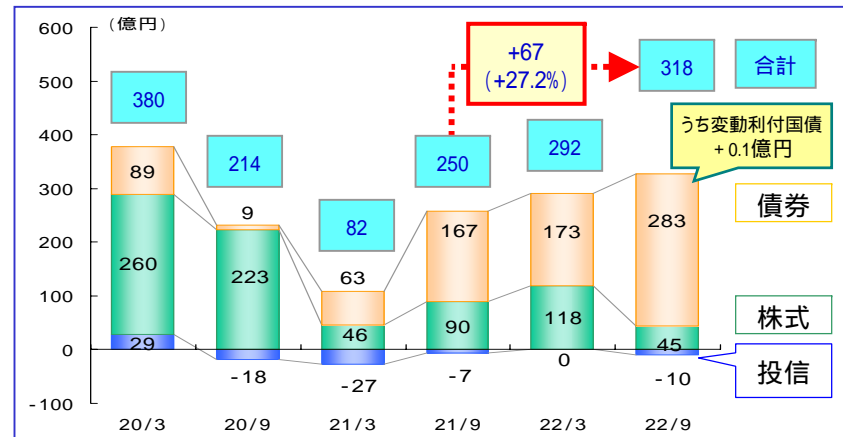
## 有価証券残高(時価評価前)の推移



## 有価証券関係損益の内訳

	(億円)		
	21/9	22/9	増減
有価証券利息配当金	60	63	+ 3
有価証券利回り	1.27%	1.20%	0.06%
国債等債券関係損益	4	10	+ 15
うち国債等債券売却益	1	12	+ 11
うち国債等債券売却損( )	5	1	3
うち国債等債券償却( )	-	-	-
株式等関係損益	5	9	4
うち株式等売却益	6	2	3
うち株式等売却損( )	0	3	+ 3
うち株式等償却( )	11	8	2

## 評価損益の推移



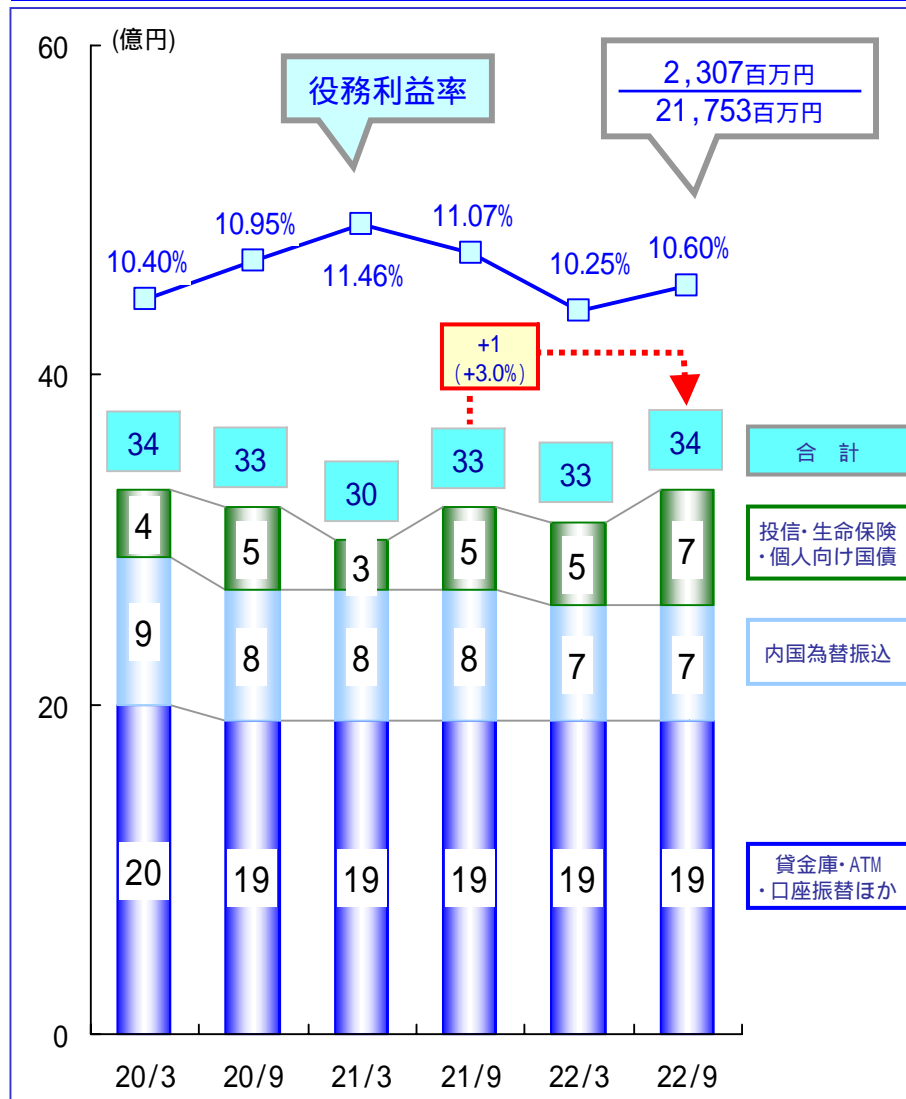
## 円貨債券修正デュレーションの推移

	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9
円貨債券	3.4	3.4	3.7	3.9	3.9	3.7

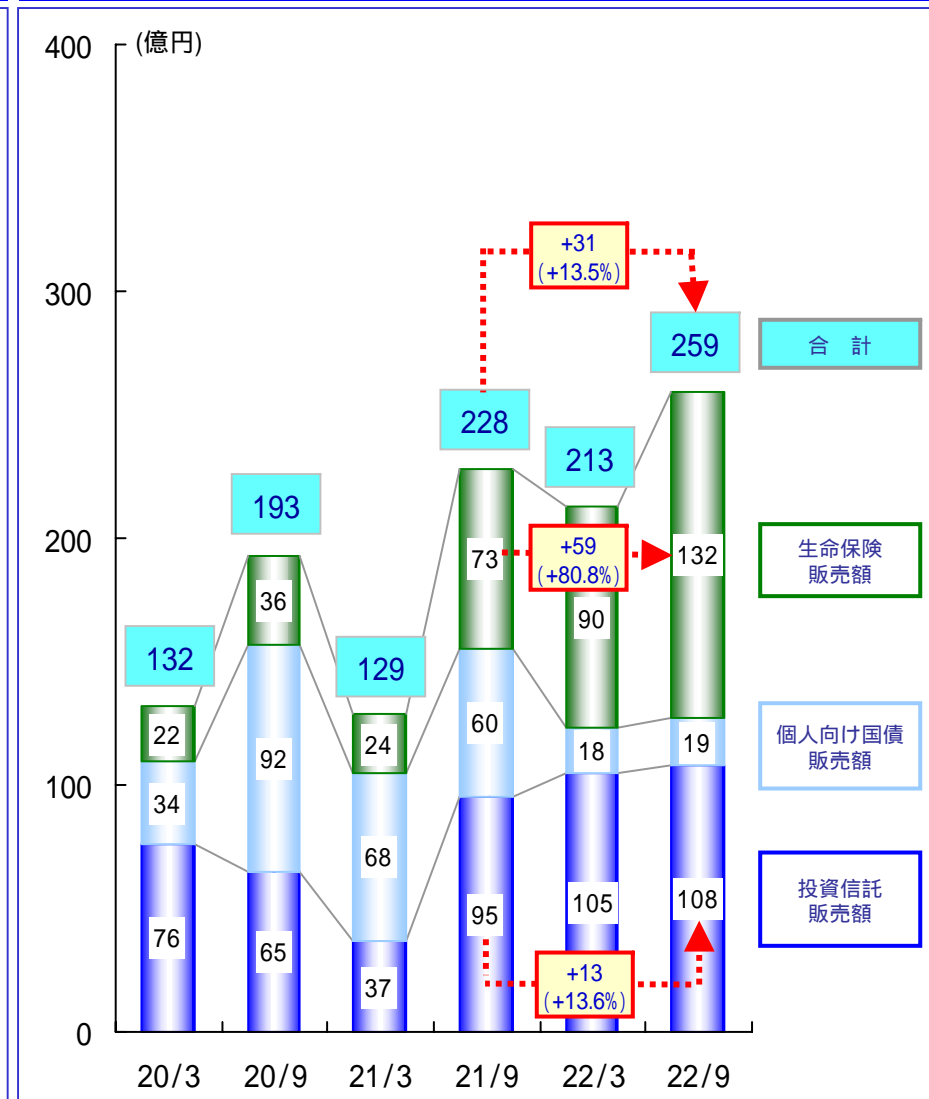


# 役務収益の状況

## 役務取引等収益・役務利益率 半期実績推移



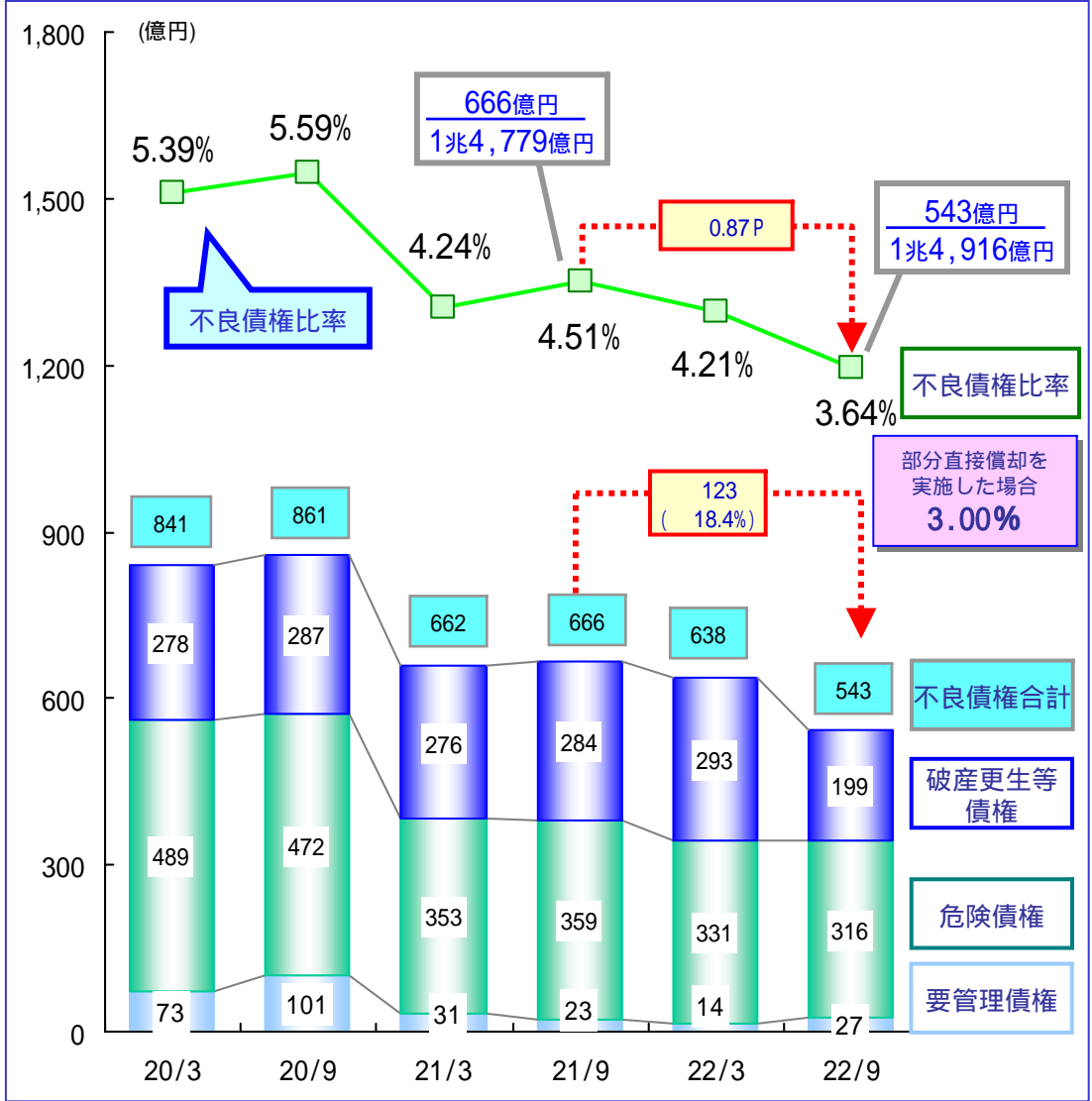
## 投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移



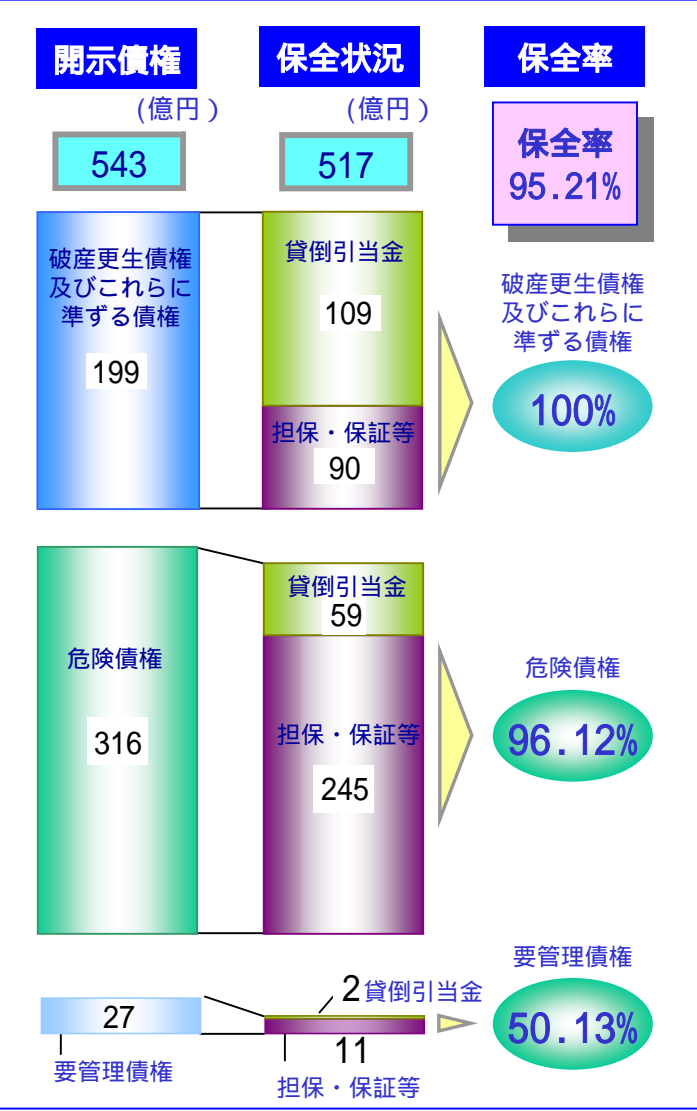
役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

# 金融再生法開示債権の状況

## 金融再生法開示債権額・比率の推移

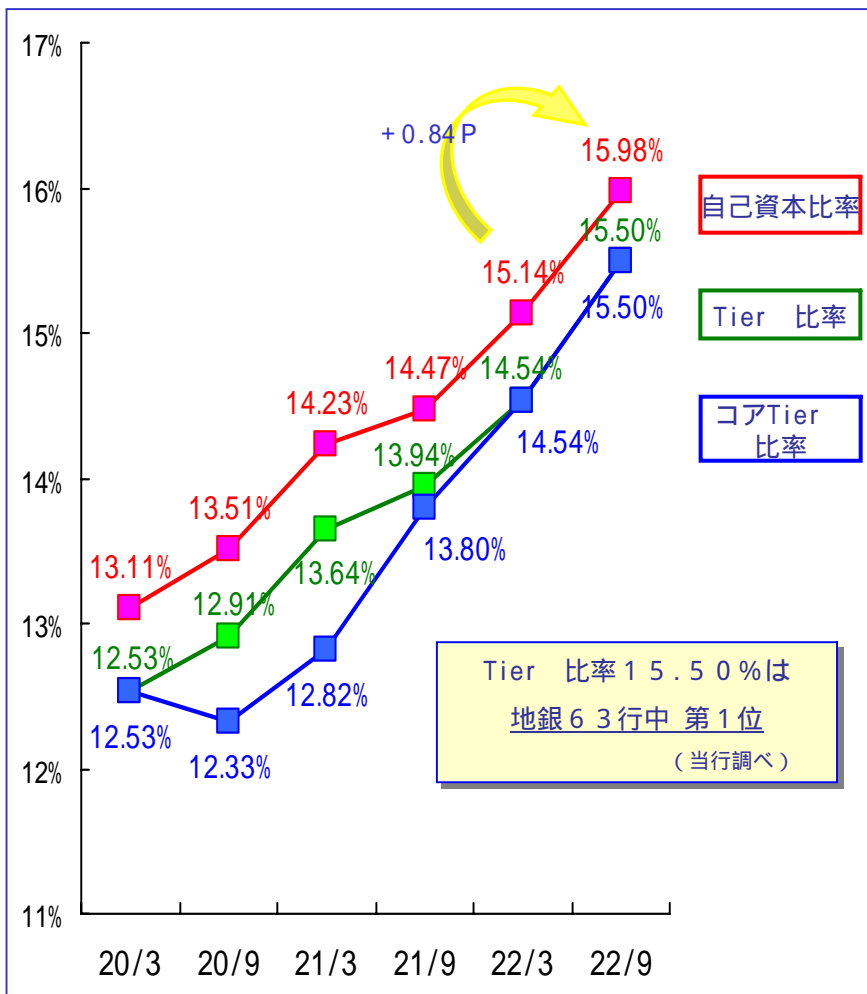


## 金融再生法開示債権の保全状況



# 自己資本比率の状況

## 自己資本比率の推移



コアTier : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

## 自己資本額の内訳

(単位:億円)

	22/9期	22/3期比
Tier (基本的項目) (A)	1,464	41
うちコアTier	1,464	41
うち繰延税金資産の純額	-	-
うち優先株式・優先出資証券	-	-
Tier (補完的項目) (B)	45	12
うち一般貸倒引当金	45	12
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,510	28
リスク・アセット等	9,448	334

### 新BIS採用手法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	粗利益配分手法

# 平成 2 2 年度業績予想

# 平成22年度 損益予想

(億円、%)	22/3期	23/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	508	487	21 ( 4.1 )
業務粗利益	420	423	3 ( 0.7 )
資金利益	366	363	3 ( 0.8 )
役務取引等利益	44	47	3 ( 6.8 )
その他業務利益	1	1	0 ( 0.0 )
コア業務粗利益	412	412	0 ( 0.0 )
国債等債券関係損益	7	10	3 ( 42.8 )
経費( )	283	297	14 ( 4.9 )
一般貸倒引当金繰入額( )	3	10	7 ( - )
コア業務純益	129	115	14 ( 10.8 )
臨時損益	81	37	44 ( - )
うち不良債権処理額( )	72	19	53 ( 73.6 )
うち株式等関係損益	10	13	3 ( - )
経常利益	58	100	42 ( 72.4 )
当期純利益	27	65	38 ( 140.7 )

配当	21/3期	22/3期	23/3期予定
1株当たり配当金(年間)	6.00円	6.00円	6.00円

	22/3期末	23/3期末(想定)
日経平均株価	11,089 円	9,500 円

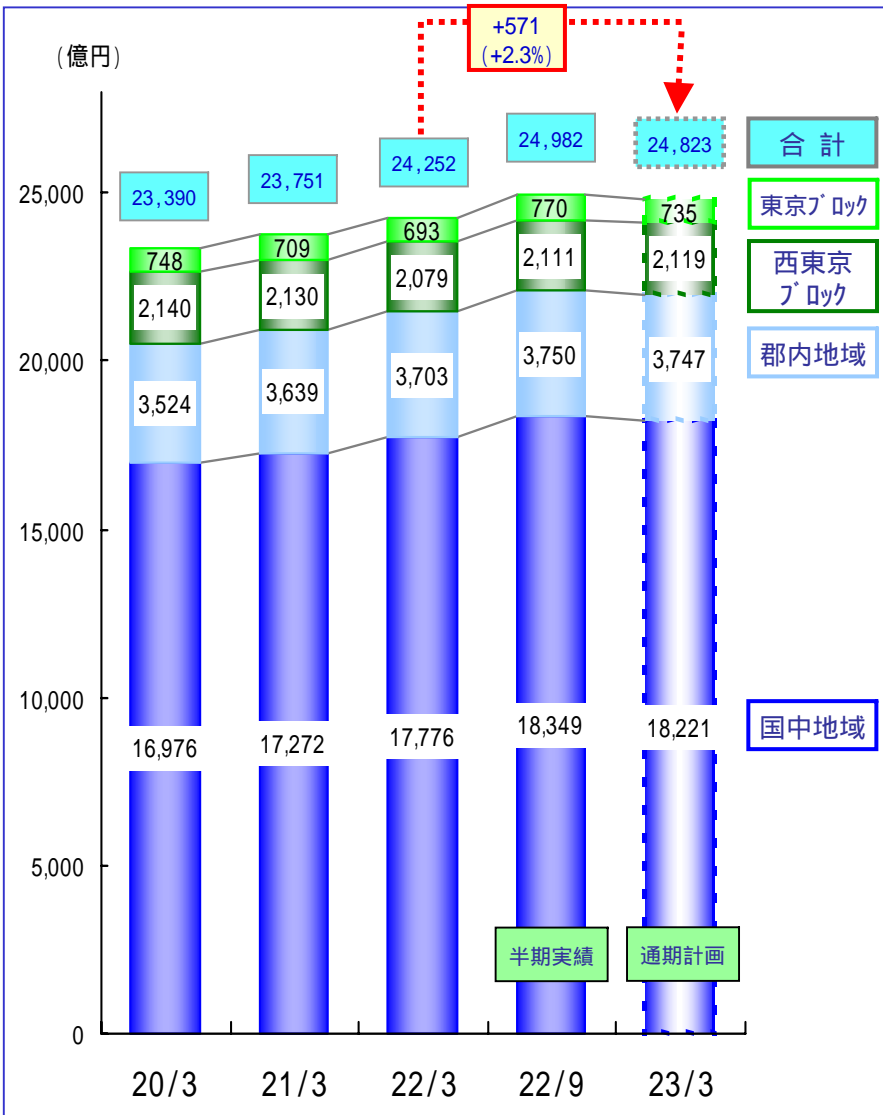
(億円、%)	23/3期(予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	386	20 ( 4.9 )	10	30
貸出金利息	261	19 ( 6.7 )	2	21
有価証券利息	123	0 ( 0.0 )	9	9
コールローン等	1	1 ( 50.0 )	0	1
資金調達費用	23	16 ( 41.0 )	0	16
預金等利息	22	15 ( 40.5 )	0	15
コールマネー等	1	1 ( 50.0 )	0	1
資金利益	363	3 ( 0.8 )		

(億円)	23/3期(予想)	前期比
役務取引等収益	69	3
投資信託	7	1
個人向け国債	0.3	0.1
生命保険	7	3
その他	54	0
役務取引等費用	22	1
役務取引等利益	47	3

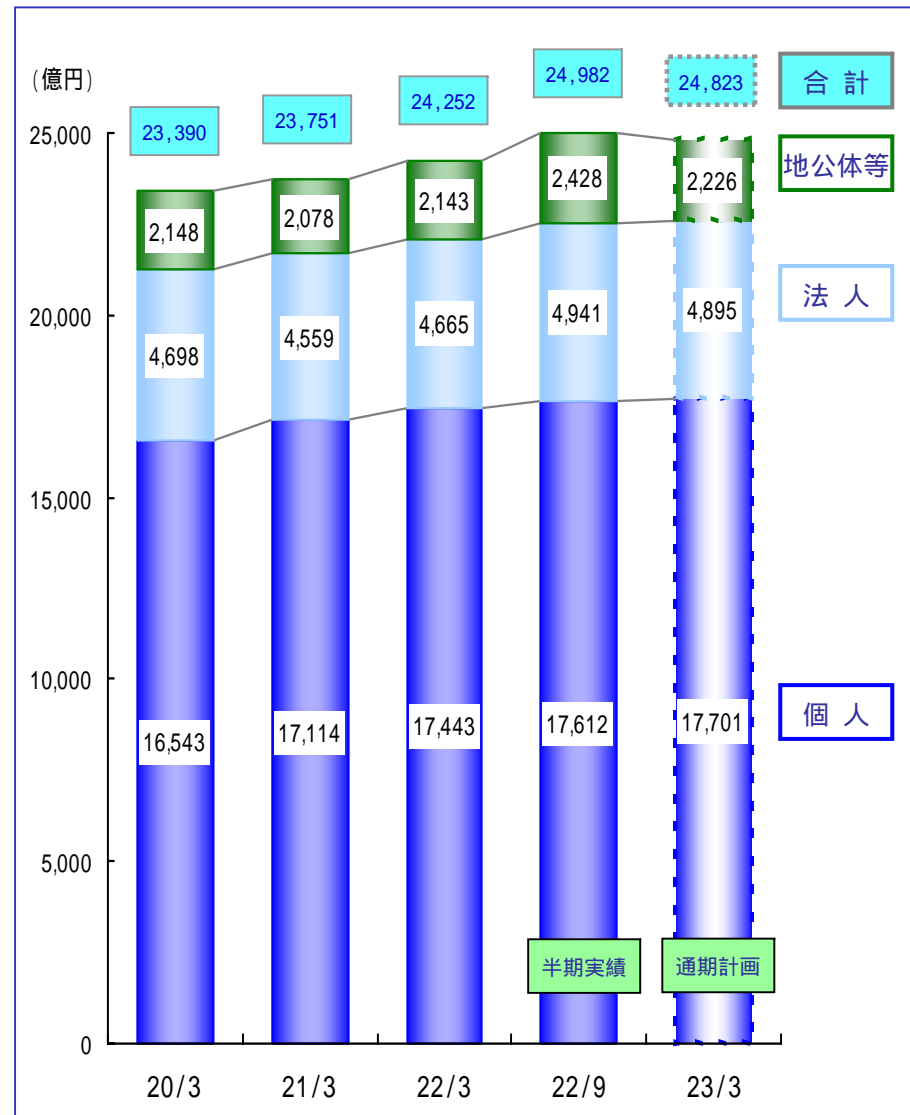
(億円)	23/3期(予想)	前期比
人件費	161	13
物件費	122	1
税金	13	0
経費	297	14



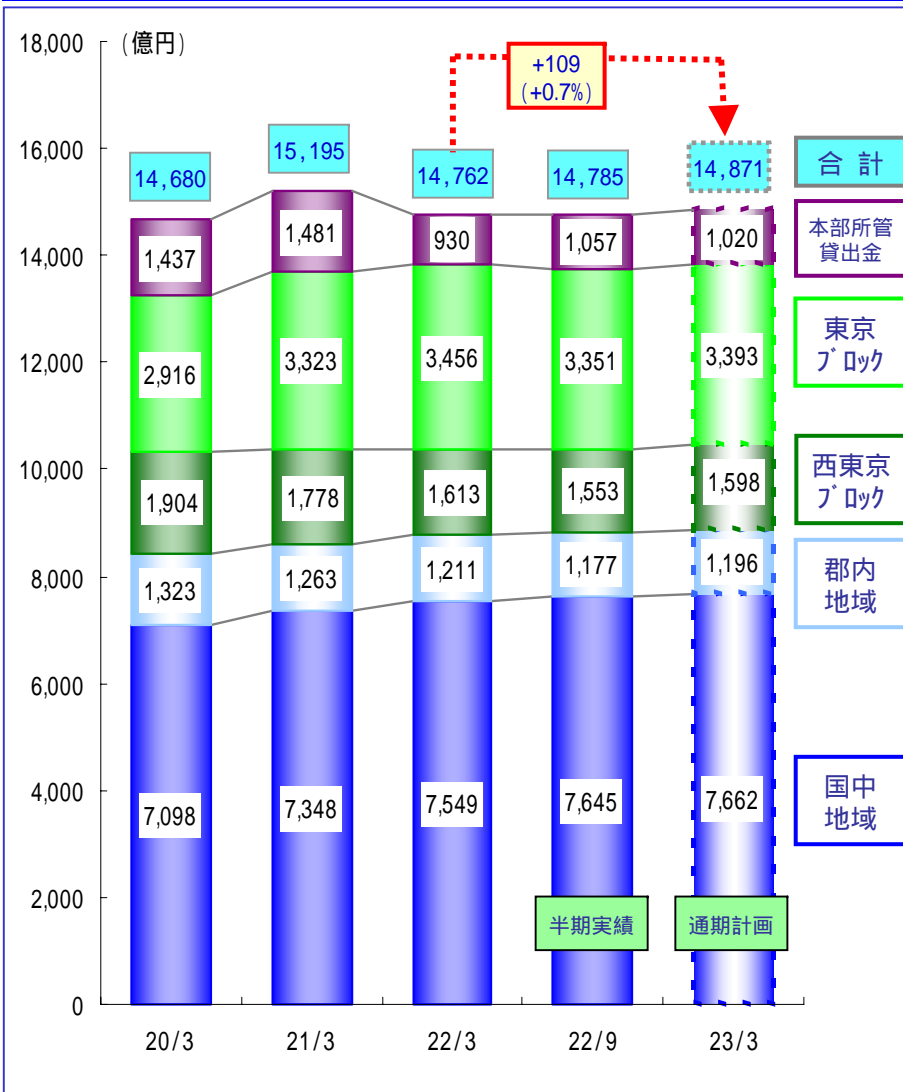
## 預金平残



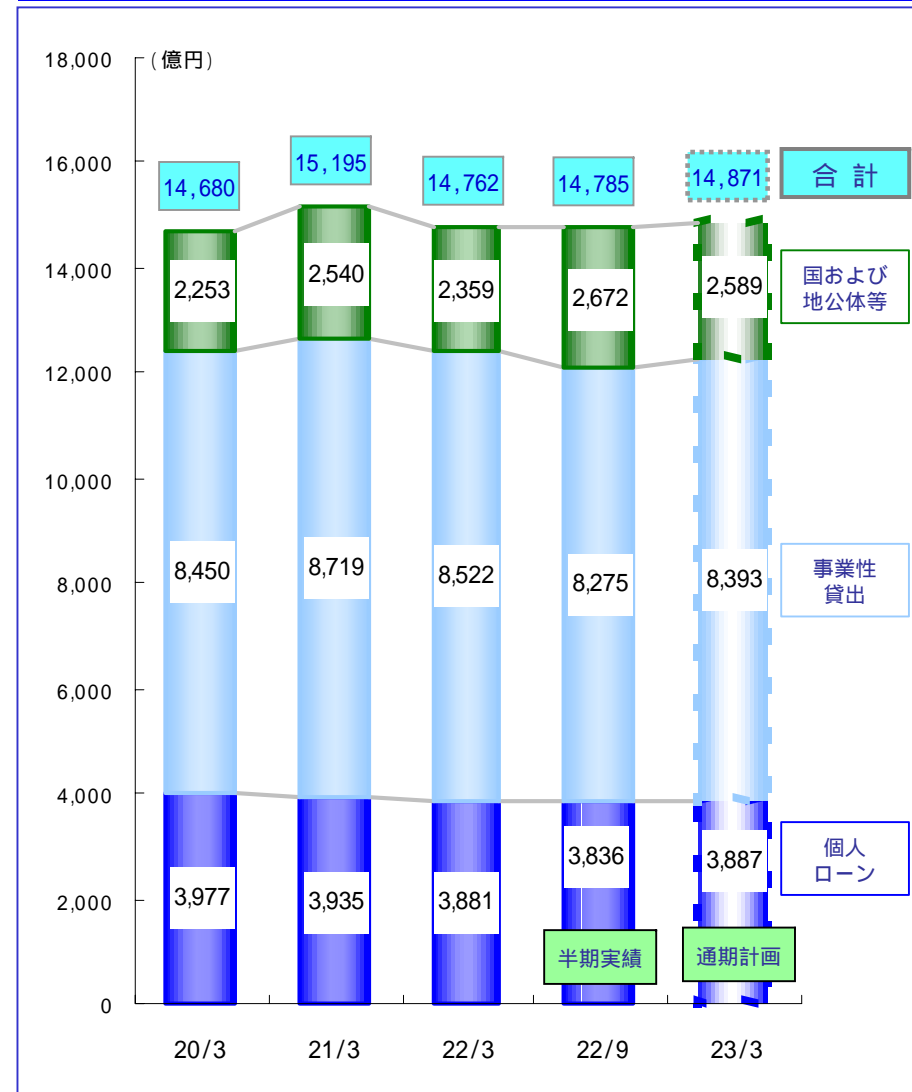
## マーケット別残高(平残)



## 貸出金平残

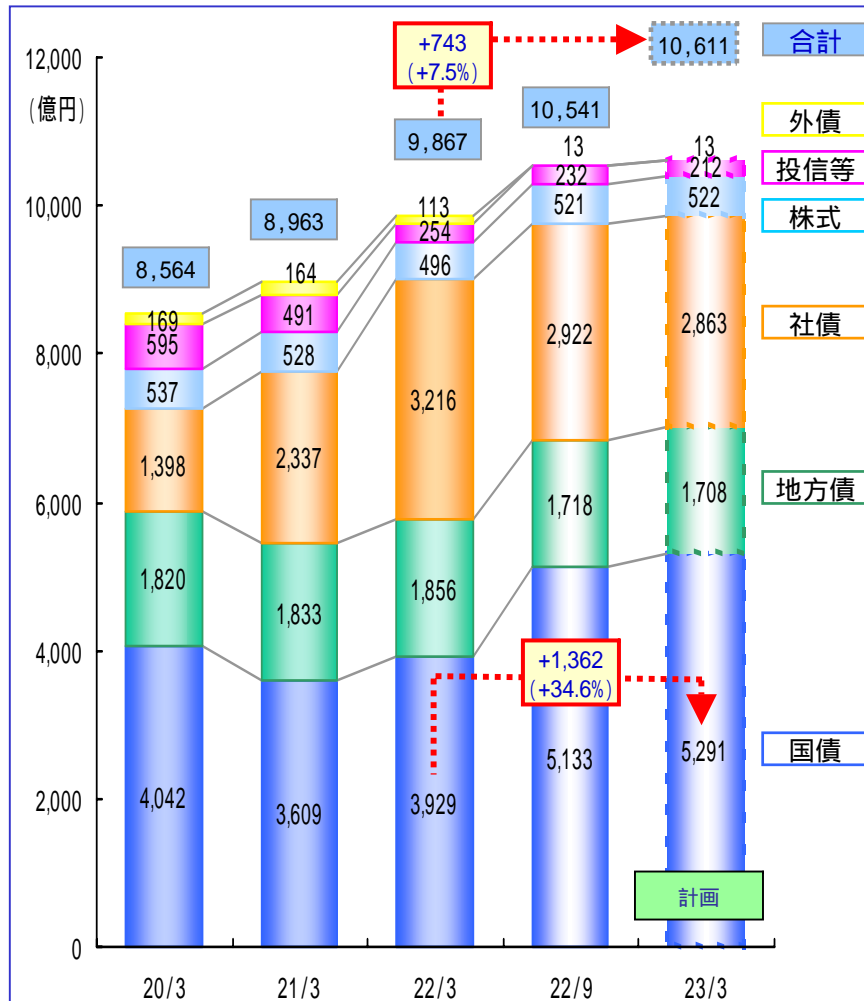


## マーケット別残高(平残)

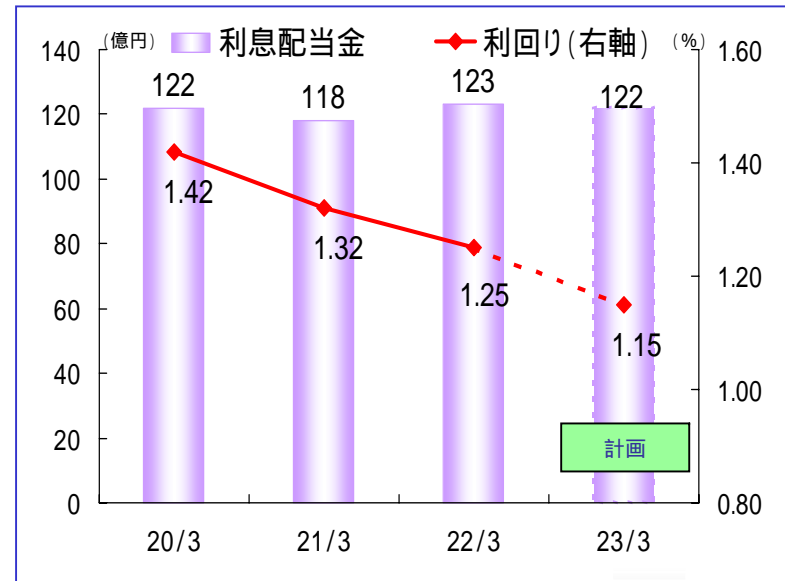


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

## 有価証券平残



## 有価証券利息配当金・利回りの推移



計画 ● 23/3期 利息配当金の内訳 (億円)

	22/3	23/3	増減
国債	41	48	+7
地方債	29	26	2
社債	41	35	5
株式	9	9	0
投資信託等	0	0	+0
外国債券	1	0	1
合計	123	122	1

## 運用戦略のポイント

運用資産の安全性を重視  
 平成22年度下期予想レンジ  
 長期金利:10年国債 0.80% ~ 1.30%  
 株 式:日経平均株価 8,500円 ~ 11,000円

**債券**

- ・国内公共債中心の安定運用
- ・円貨債券修正デュレーションの上限4.0
- ・ラダー型ポートフォリオへ再構築
- ・外国債券は高格付債券へ投資

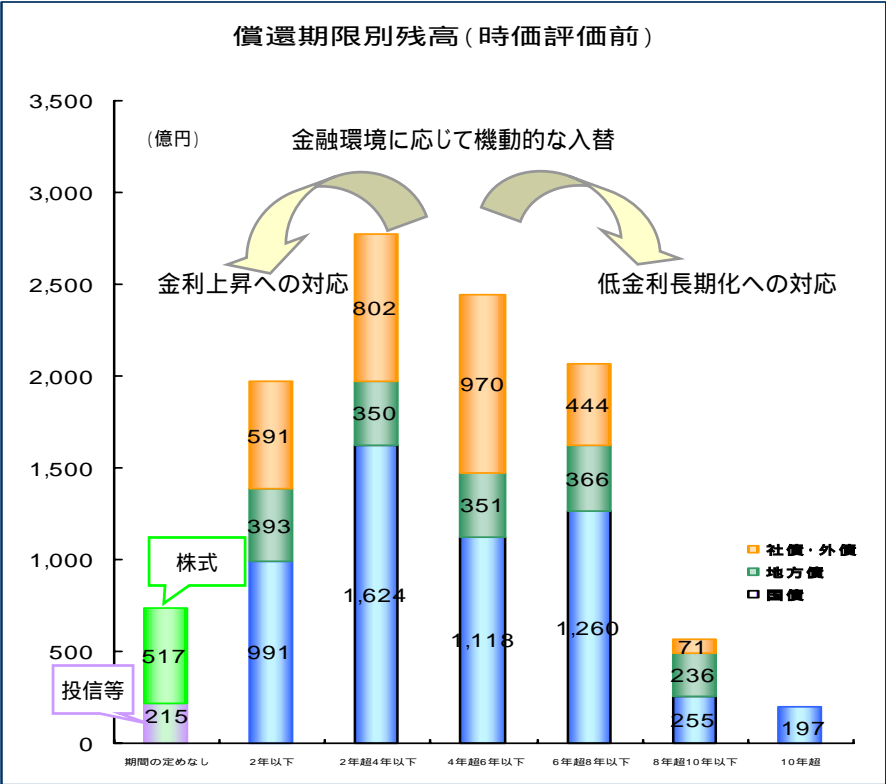
**株式**

- ・成長性・収益性を重視
- ・銘柄数を減らし、投資効率を高める
- ・政策投資株式の抑制

**投資信託**

- ・リスクリターンバランスを重視
- ・効率の良い銘柄へ再配分
- ・Jリート運用を見直し、再投資

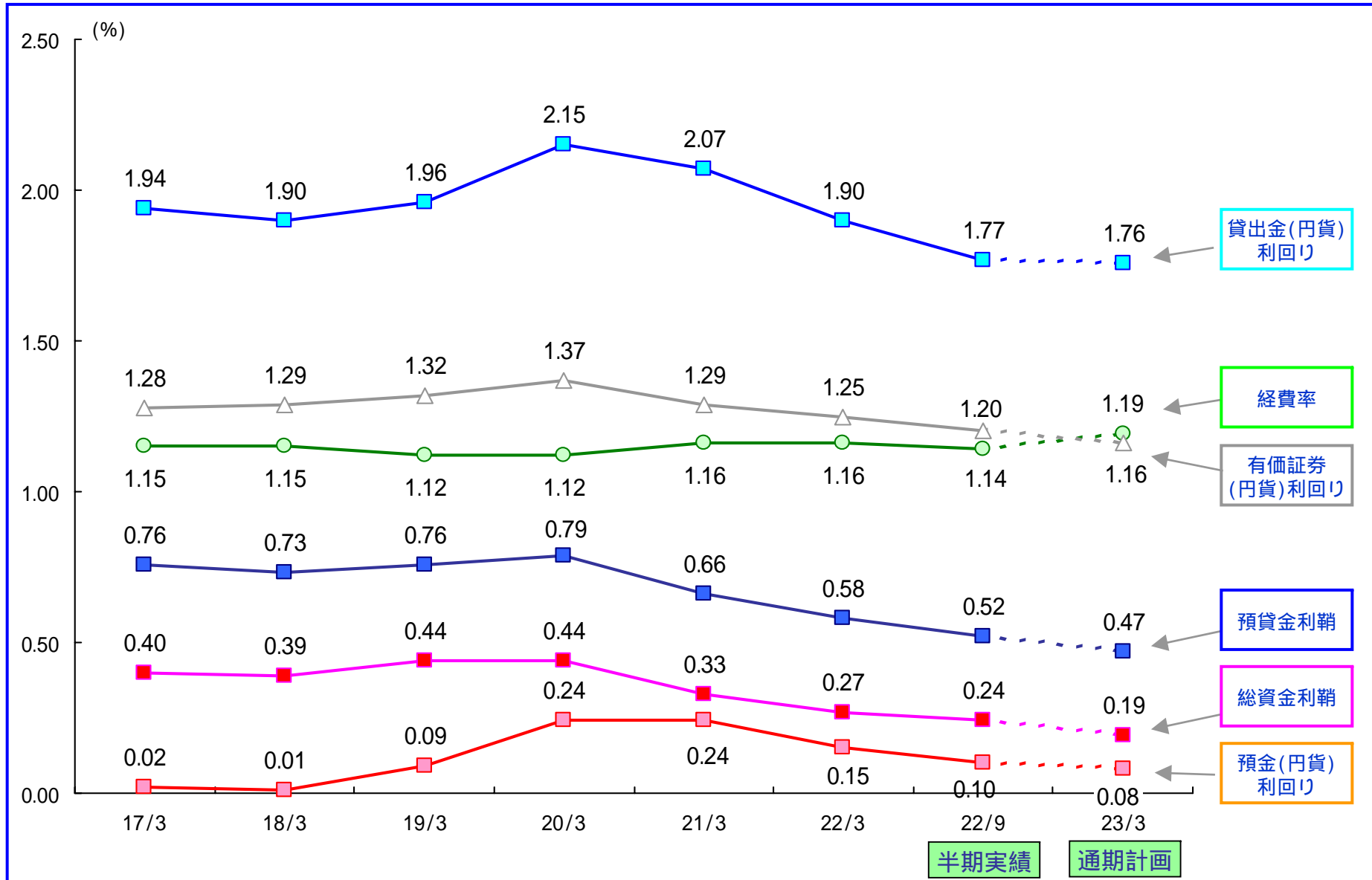
## ポートフォリオの再構築



● 残存期間別評価損益 (億円)

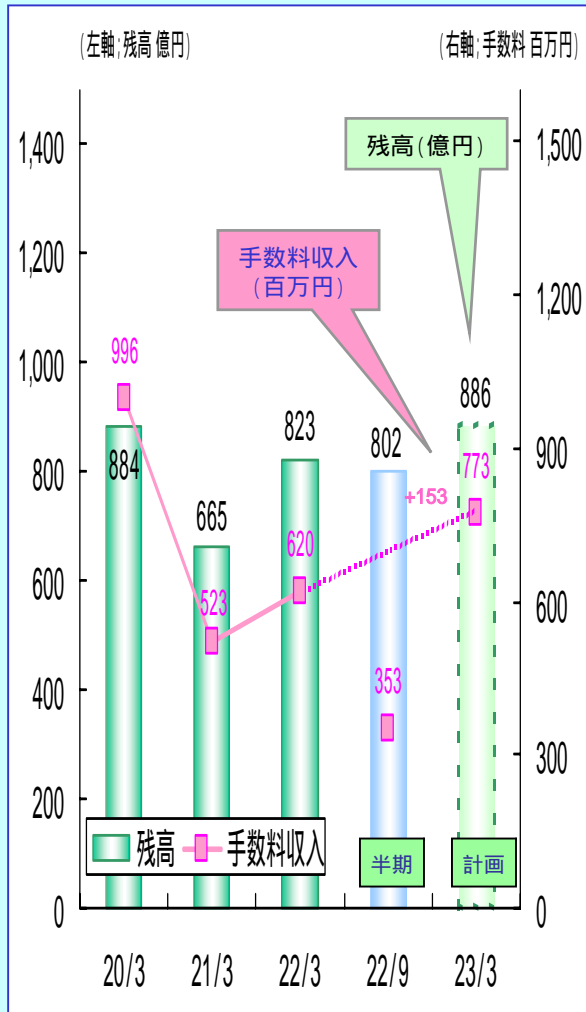
期間の定めなし	2年以下	2年超4年以下	4年超6年以下	6年超8年以下	8年超10年以下	10年超
35	26	70	82	79	23	0

# 利回り・利鞘の状況・見通し

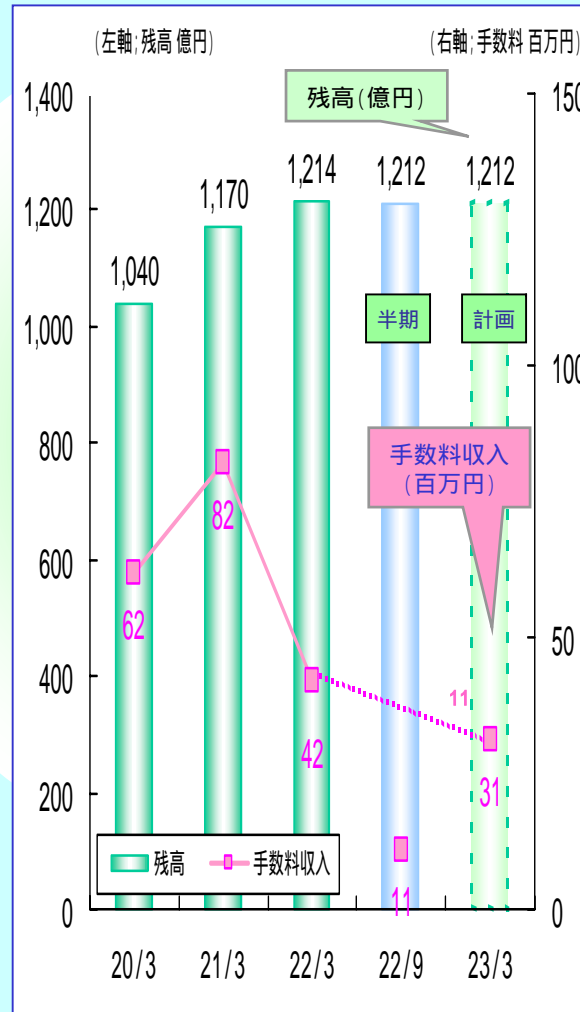




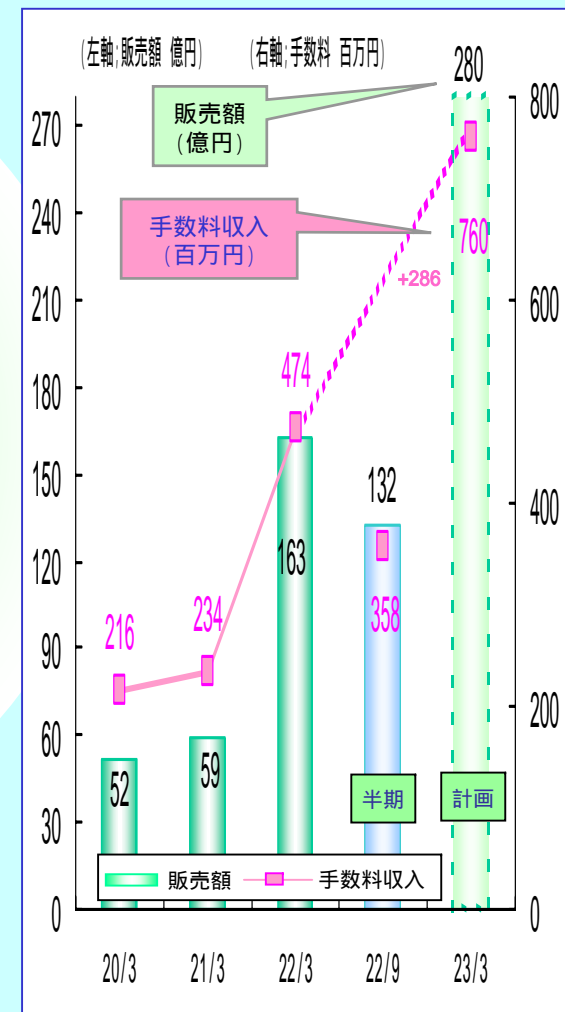
## 投資信託の残高・手数料推移



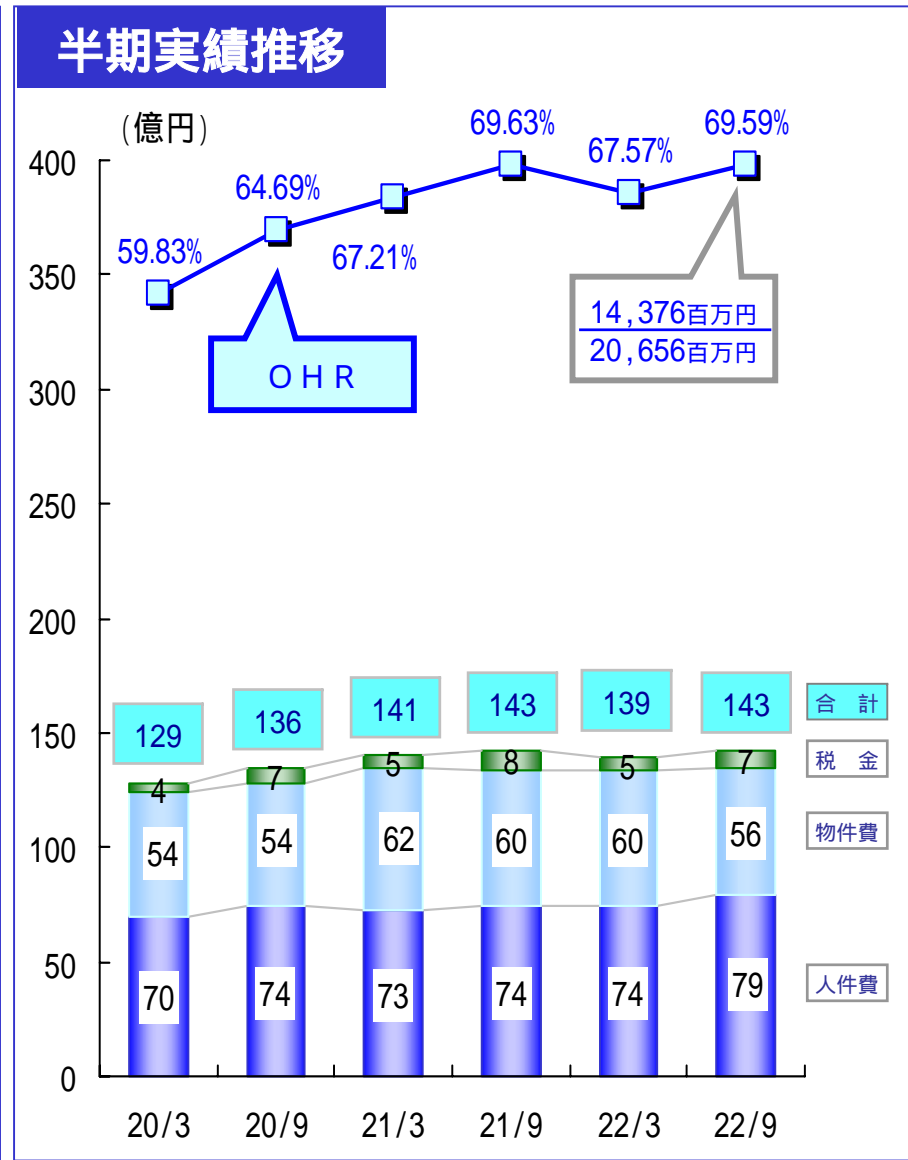
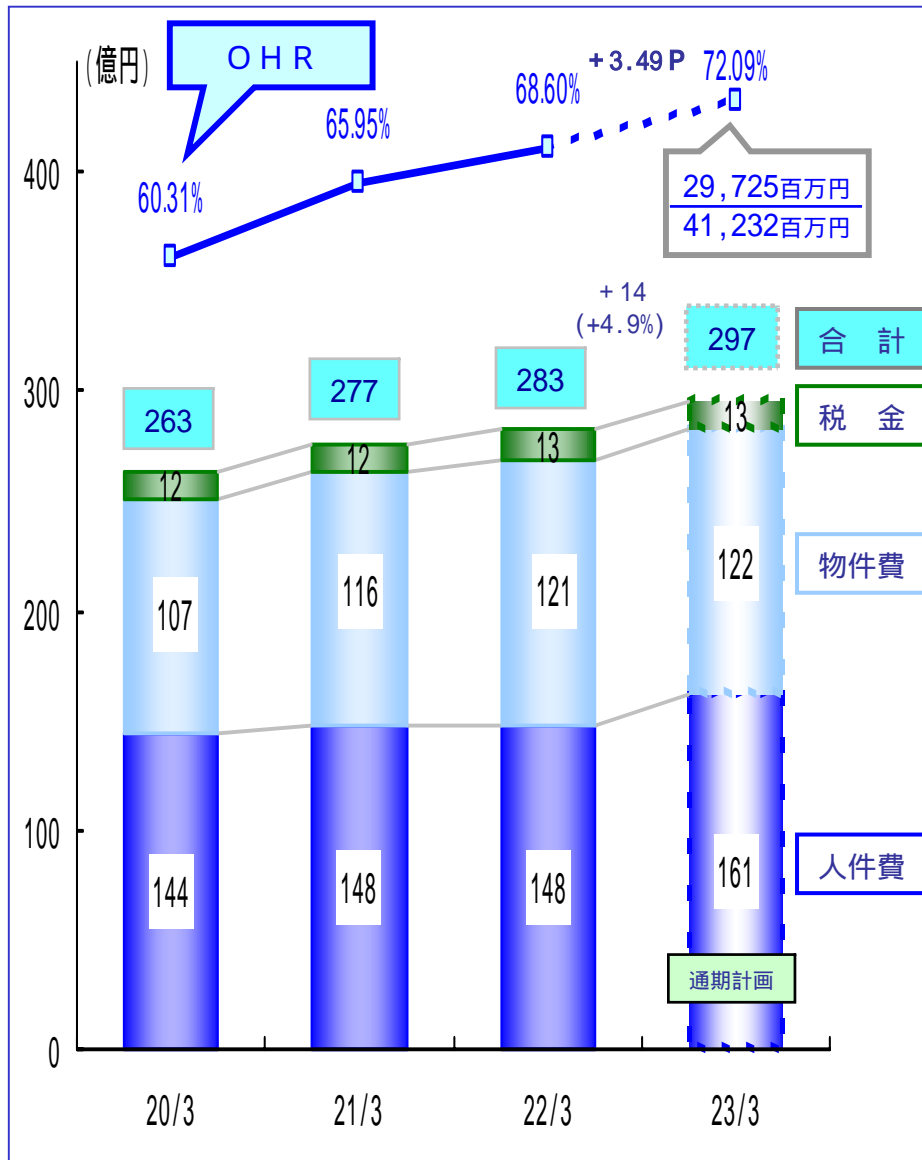
## 個人向け国債の残高・手数料推移



## 生命保険の販売額・手数料推移



# 経費とOHRの状況・見通し

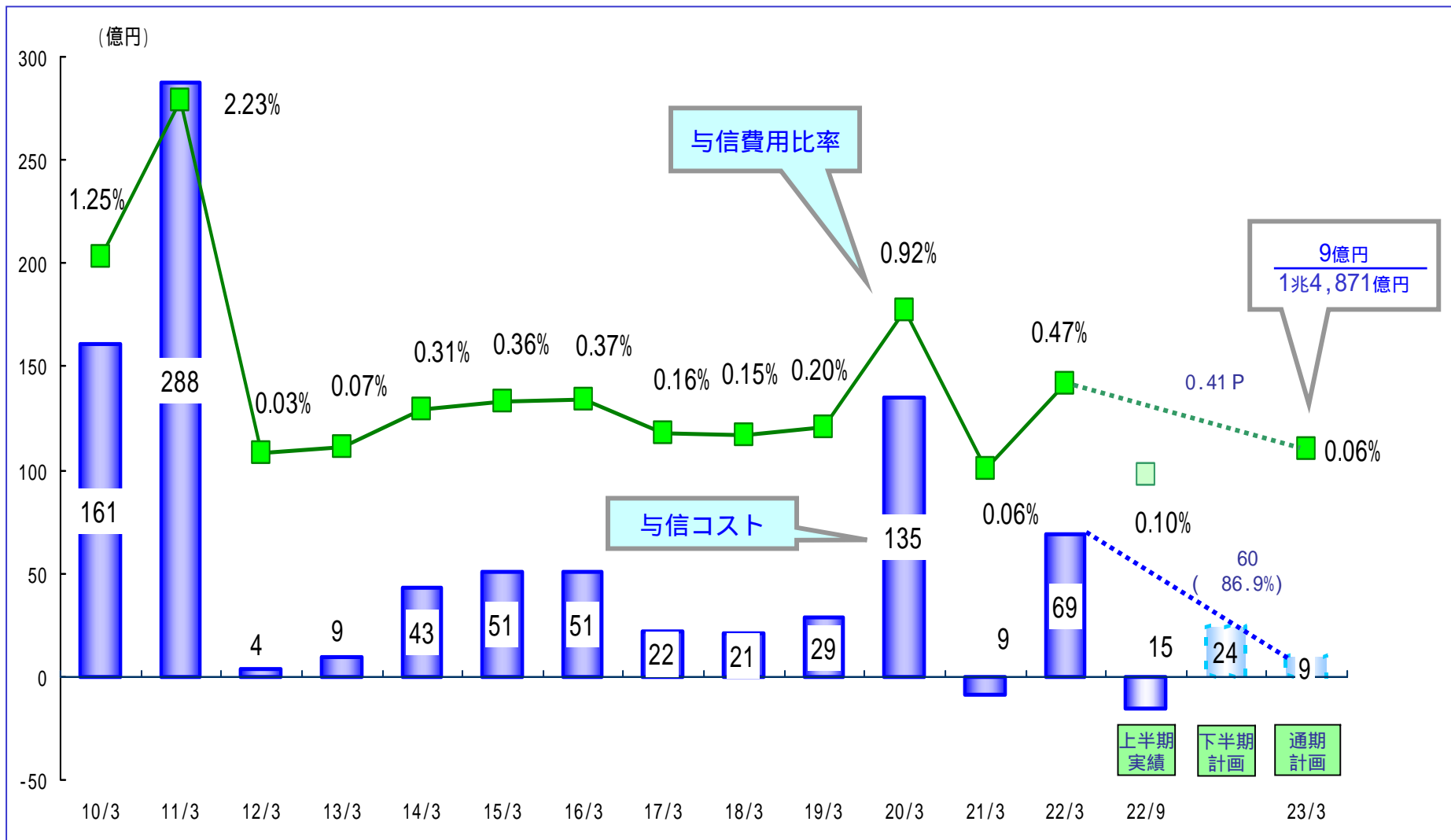


OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益  
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

# 与信コストの状況・見通し

## 与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残  
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却  
 + 債権売却損 + その他



# 株主還元の様態

## 配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

## 配当額の推移

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期予想
一株当たり年間配当額	6.00円	5.00円	6.00円	6.00円	6.00円
期末株価	802円	602円	515円	411円	-
配当利回り	0.74%	0.83%	1.16%	1.45%	-

自己株式200万株、8億円の  
買い付けを実施中

## 株主還元の様態

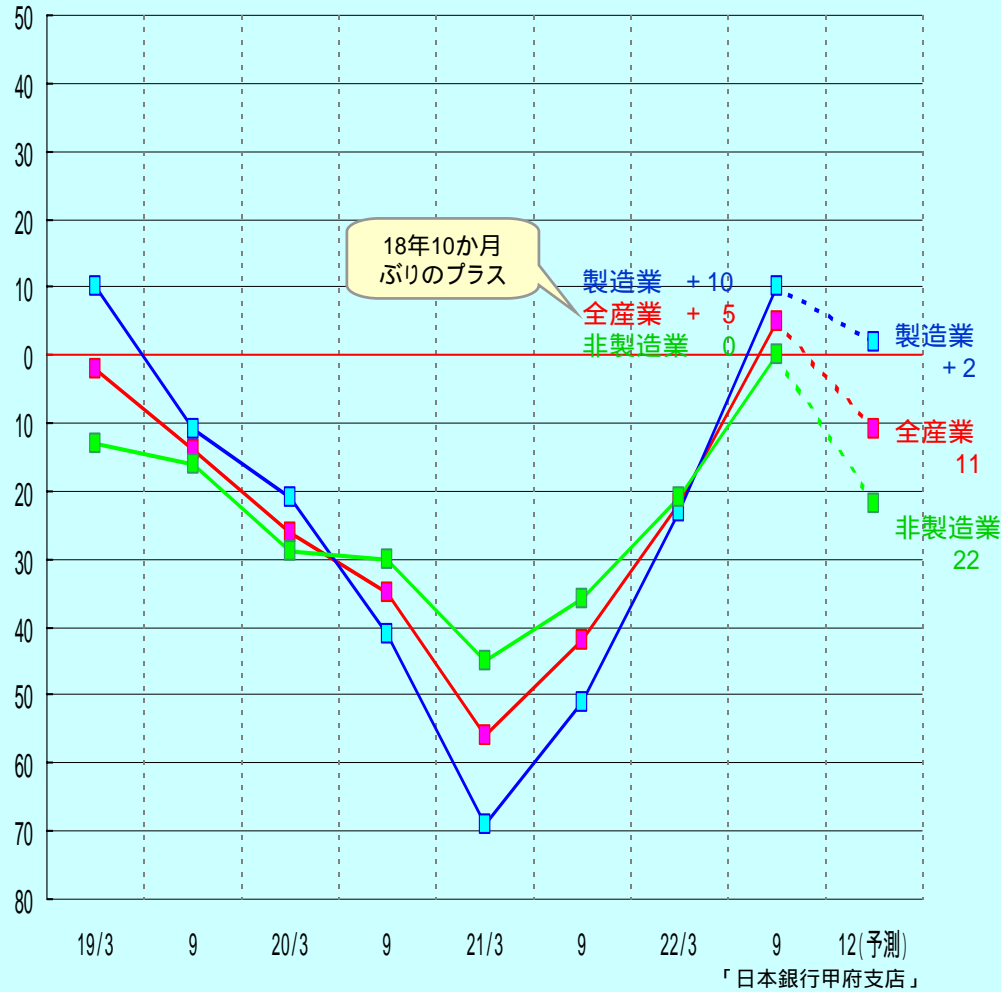
(百万円)	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期予想
年間配当額	1,106	922	1,105	1,104	1,094
自己株式取得額	80	50	175	12	1,450
株主還元額 = +	1,186	972	1,280	1,116	2,544
当期純利益	7,718	4,678	6,021	2,744	6,500
配当性向 / ×100	14.34%	19.71%	18.37%	40.28%	16.83%
株主還元率 / ×100	15.36%	20.77%	21.25%	40.67%	39.13%

平成22年5月27日に  
取得した638百万円を含む

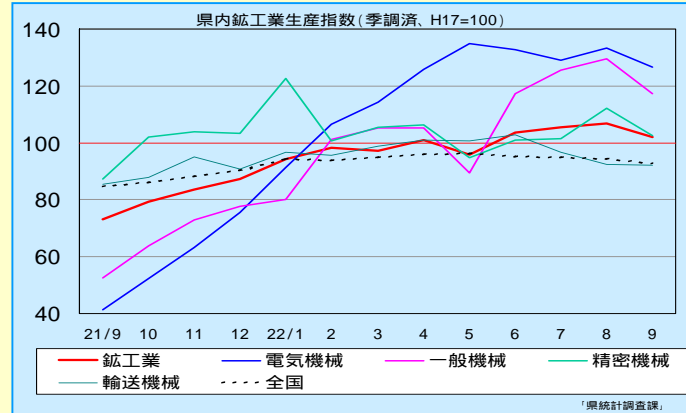
# 山梨県経済の動き



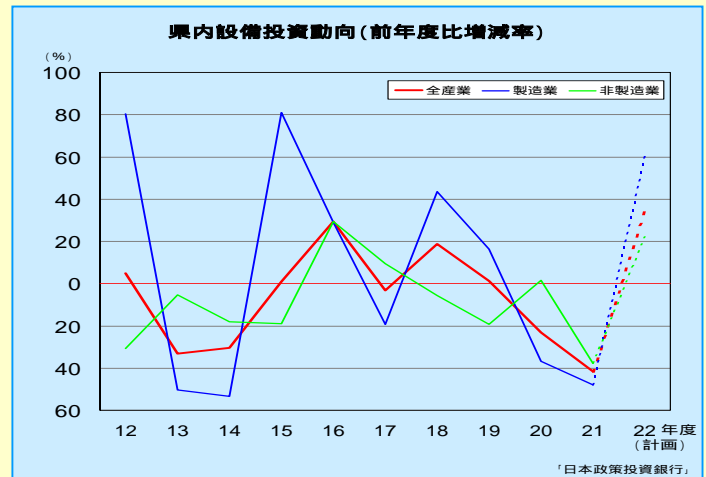
## 日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)



## 鉱工業生産指数推移(山梨県内)



## 設備投資計画の推移(山梨県内)



## 山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

### 燃料電池

#### 「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

#### 「山梨大学」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円
- ・世界最高水準の実験設備
- ・本年11月から自動車メーカーとの共同研究開始
  - ・日産自動車: 触媒の共同研究
  - ・本田技術研究所: 同大学開発の材料により作成した燃料電池の実用性について共同研究



山梨大学燃料電池  
ナノ材料研究センター

#### - 上記以外の 自動車業界の動き -

- ・トヨタ、日産、ホンダ  
燃料電池自動車走行実証プロジェクトに参加
- ・トヨタ  
平成27年(2015年)頃から燃料電池車を市場導入の方針

### 太陽光発電

#### 国内内陸部最大級の太陽光発電所建設

- ・山梨県・東京電力共同事業
- ・平成22年(2010年)10月起工
- ・平成24年(2012年)1月営業開始
- ・最高出力: 約1万kw  
年間発電量: 約1,200万kw

太陽光発電所完成予想図



#### 太陽光発電の実証研究(北杜市)

- ・NEDOからの委託事業
- ・平成21年12月本格運用開始
- ・大規模太陽光発電システムの普及拡大に向けた実証研究
- ・既存の電力系統に大量連結しても悪影響を及ぼさないシステム実現を目指す



#### 「薄膜シリコン太陽電池製造装置」 量産開発

- ・「東京エレクトロン」・「シャープ」

新産業の形成と県内機械工業の受注機会の拡大

## ● ヴァンフォーレ甲府 J1昇格 2007年以来4シーズンぶり



J1昇格に伴う経済効果 年14億円  
(平成17年 山梨総合研究所調査)

当行でホームグラウンドのネーミングライツ取得  
愛称「山梨中銀スタジアム」

## ● 甲府鳥もつ煮がB-1グランプリ<sup>(R)</sup>で ゴールドグランプリを受賞



ゴールドグランプリ受賞に伴う経済効果  
年28億円  
(平成22年 山梨総合研究所調査)

地域ブランド化を目指す

## ● 県産ワインの飛躍

### 国内外でのコンクール入賞数増加

インターナショナル ワイン&スピリッツ コンペティション(IWSC)2010  
(世界最古のアルコール飲料の審査会)  
5銘柄が最高銀賞を受賞  
第13回ジャパンワインチャレンジ(アジア最大のコンクール)  
最優秀日本ワイン賞・最優秀甲州種ワイン賞を受賞  
ジャパンワインコンペティション2010  
金賞13点中県産ワインが8点を占める



「甲州」ワイン  
のEUへの  
輸出本格化

期待効果：関西圏からの観光客増加・受注機会の拡大・首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

## リニア中央新幹線

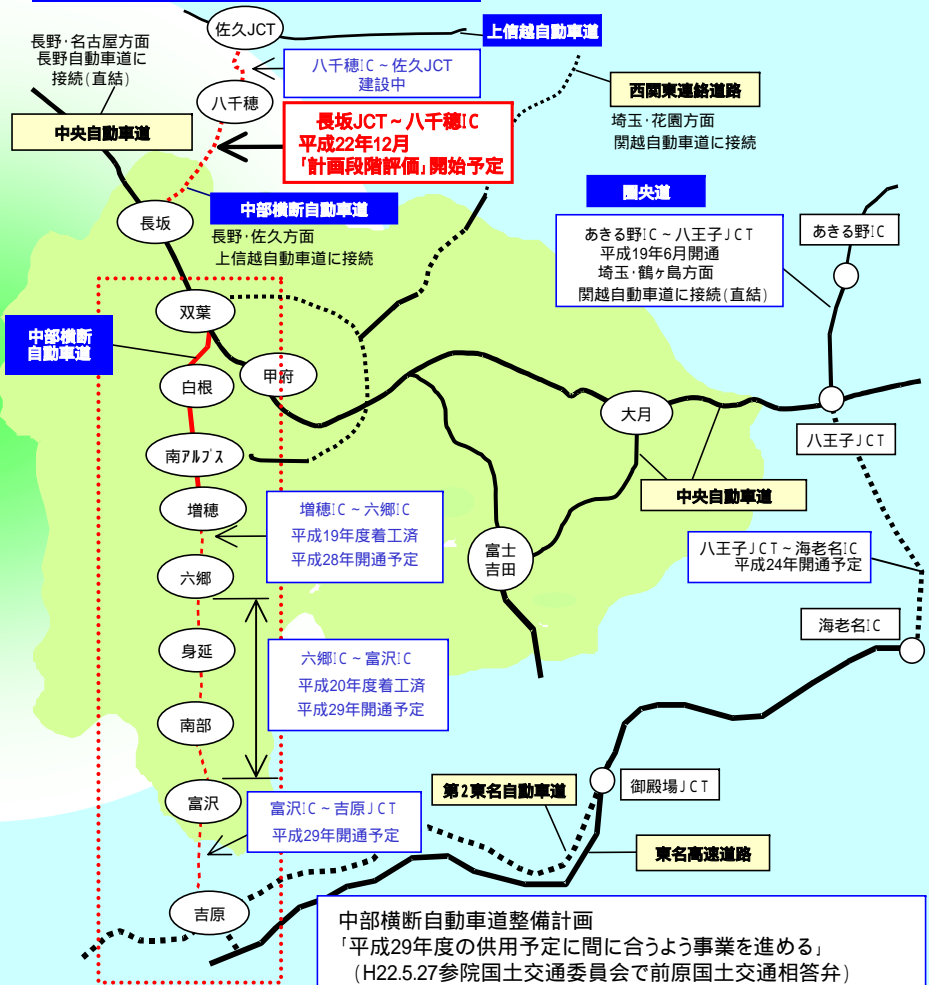
### ○リニア中央新幹線

- ・平成39年(2027年)開業予定
- ・平成22年10月20日 国土交通省交通政策審議会中央新幹線小委員会「直線ルートが最も費用対効果に優れている」(事実上決着)年内に中間報告取りまとめ
- 23年春を目処に国交相に対し整備計画格上げを答申の予定
- 国交相が整備計画を決定 駅・線路位置の概要公表
- ・山梨県内にリニア駅ができた場合の経済効果 (山梨県の試算)
  - ・県内産業の年間生産額146億円増加
  - ・1日当りの交流人口2万人増加
- リニア実験線 延伸工事
- ・平成25年(2013年)完成予定(総事業費 約3,500億円)

### リニア中央新幹線の路線図



## 中部横断自動車道



# 中期経営計画「未来創造プラン 2013」



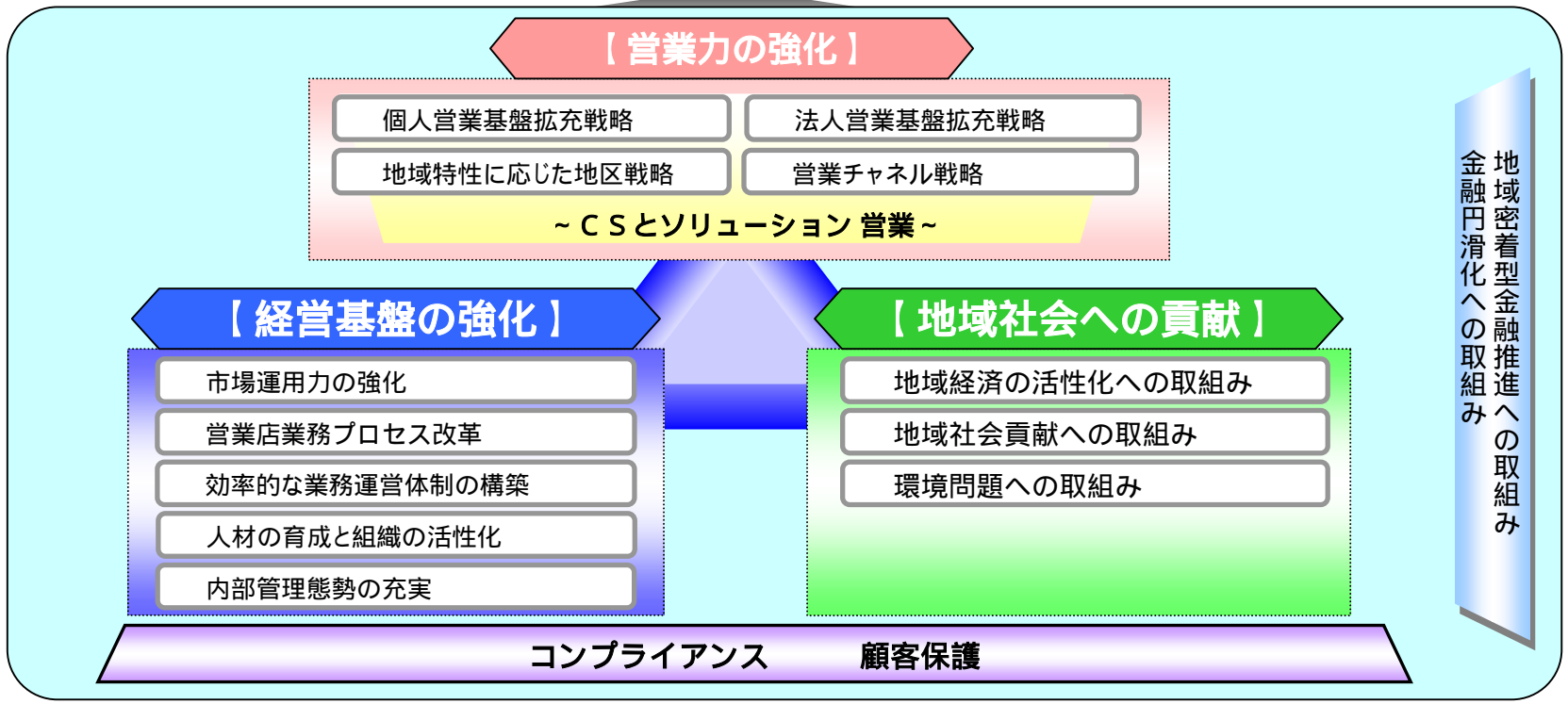
## 経営理念 「地域密着と健全経営」

経営ビジョン(あるべき姿)

### 地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業

地域社会	お客さま	株主の皆さま	従業員
地域社会の持続的発展に貢献する銀行	お客さまから信頼され、支持される銀行	高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行	働きがいのある活気あふれる銀行

基本戦略



地域密着型金融推進への取組み  
金融円滑化への取組み

行動指針：「感謝・謙虚」、「自信・誇り」、「誠実・清潔」、「挑戦・努力」、「親愛・信頼」

# 計画期間

平成22年4月(2010年4月)～平成25年3月(2013年3月)【3年間】

足固めの前半

飛躍のための先行投資

飛躍の後半へ

屈

屈

伸

屈屈伸：囲碁棋士 故藤沢秀行氏の言葉

平成22年度

平成23年度

平成24年度

主要システム稼働準備

Bank Vision稼働

KeyMan稼働

地域の皆さまとともに  
未来を創造する  
質の高い金融サービス業

営業力の強化

収益機会の発掘  
営業基盤の強化

- ・チャンネル戦略の展開
- ・地区戦略の展開
- ・セグメント戦略の展開
- ・取引メイン化の推進 等

経営基盤の強化

営業店業務プロセス改革  
事務の合理化・効率化の推進

- ・市場運用力の強化
- ・システム導入による業務プロセス改革
- ・経費の抜本的・戦略的見直し
- ・リスク管理の強化・高度化 等

地域社会への貢献

地域経済活性化への取組み  
社会貢献活動の展開

- ・地域連携促進、産学官金連携
- ・教育支援、文化・スポーツ等の振興
- ・環境活動の取組強化 等

成長戦略の展開

磐石な経営基盤の構築

地域社会発展へ寄与

# 定量目標

項目	22/3期 (通期実績)	22/9期 (半期実績)	23/3期 (通期計画)	22/3期比	25/3期 (最終年度目標)
コア業務粗利益	412億円	206億円	412億円	増減なし	440億円以上
コア業務純益	129億円	62億円	115億円	14億円	145億円以上
貸出金残高 (期中平残)	14,762億円	14,785億円	14,871億円	+109億円	15,700億円
預金残高 (期中平残)	24,252億円	24,982億円	24,823億円	+571億円	26,000億円
OHR	68.60%	69.59%	72.09%	+3.49P	67%以下
ROA	0.49%	0.46%	0.42%	0.07P	0.5%以上
ROE	1.88%	7.34%	4.40%	+2.52P	3.3%以上
自己資本比率 (国内基準)	15.14%	15.98%	-	-	14%台
不良債権比率	4.21%	3.64%	-	-	3%台

中計策定の環境認識

- ・経済は低成長
- ・現行(策定時)の金利水準が継続

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

ROA = コア業務純益 ÷ 総資産(平残)

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(平残)

# 営業推進態勢の再構築 概要

## ● 中期経営計画の戦略「営業力の強化」

### 「営業推進態勢の再構築」

#### 営業チャンネル戦略

##### 店舗チャンネル戦略

お客さまの利便性と経営の効率性を両立した店舗網の構築

##### ダイレクトチャンネル戦略

ダイレクトマーケティングセンターの機能拡充  
ITの活用

#### 地区戦略

##### 西東京地区戦略

新たな営業拠点設置  
店舗役割の見直し

##### 国中地区戦略

優良企業の取引メイン化・深掘り  
経営の効率化推進

##### 郡内地区戦略

経営資源の投下によるシェアアップ  
店舗建替え等による利便性の向上

#### セグメント戦略

##### 法人セグメント戦略

業種別推進態勢再構築  
ソリューション営業の強化

##### 個人セグメント戦略

シルバー・プレシルバー層の囲い込み  
資産運用・形成商品の拡販強化  
個人ローンの拡販強化

#### 営業支援系システムの再構築

## ● 店舗チャネル戦略

### 店舗チャネルの強化・効率化

#### 山梨県内

- ・ ブロック・エリア体制の見直し  
県内における店舗統廃合
- ・ 共同推進態勢の拡大

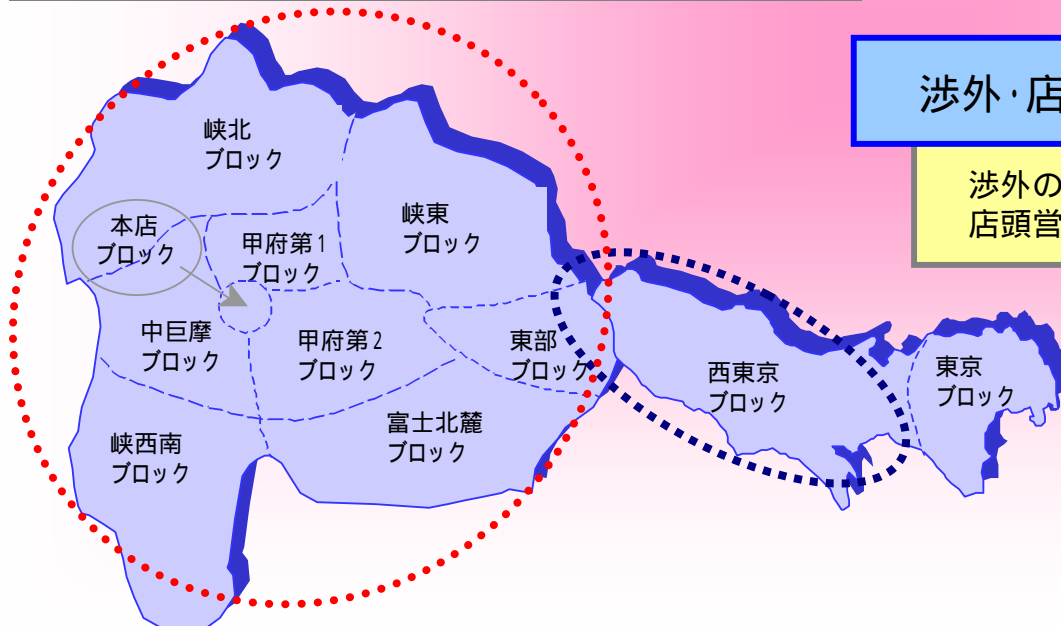
#### 西東京地区

- ・ 新しい営業拠点の設置
- ・ 既設店の店舗役割の見直し

西東京地区・・・荻窪支店（杉並区）以西

### 渉外・店頭営業力の強化

渉外の人員増強・レベルアップ  
店頭営業力の強化



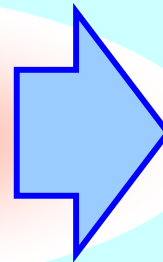
## ● ダイレクトチャネル戦略

### ダイレクトマーケティングセンターの機能拡充

住宅ローン先へのアフターフォロー

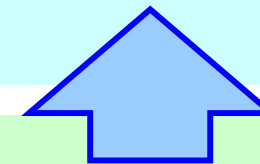
金融商品販売先へのアフターフォロー

職域セミナーの拡充



お客さまとの接点拡大による  
**利便性向上**  
お客さまの課題への  
**適時・適切な対応**

**ダイレクトマーケティングによる  
営業力の補完**



### IT の活用

#### インターネットバンキングの拡充

インターネットでの投信・定期預金・外貨預金の作成  
情報提供機能の充実

#### Eメールの活用強化

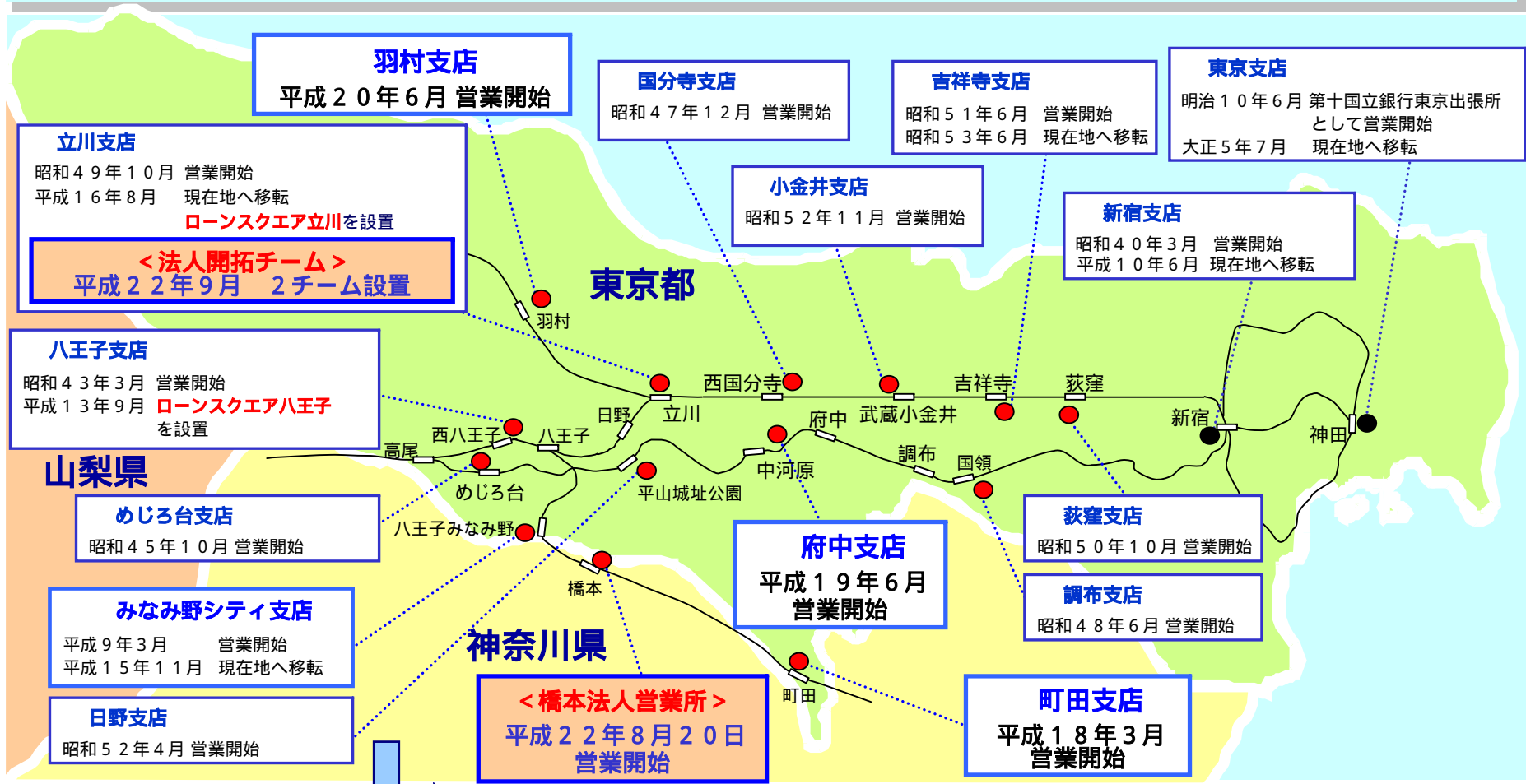
女性のお客さまをターゲットとした囲い込み  
メール配信データベースの構築

# 西東京地区戦略 ~ 西東京地区の店舗網 ~

東京都内店舗：15か店 西東京地区：13か店、1法人営業所

多くの営業店は、営業開始から30年~40年の歴史を有し、「地元の金融機関」としてご愛顧いただいております。

西東京地区マーケットデータ(東京都の市部・西多摩郡・杉並区、相模原市)  
 人口：約539万人 製造品出荷額等：約7兆2,235億円  
 世帯数：約244万世帯 住宅着工戸数：約50千戸  
 事業所数：約17万1千所 年間商品販売額：約10兆345億円



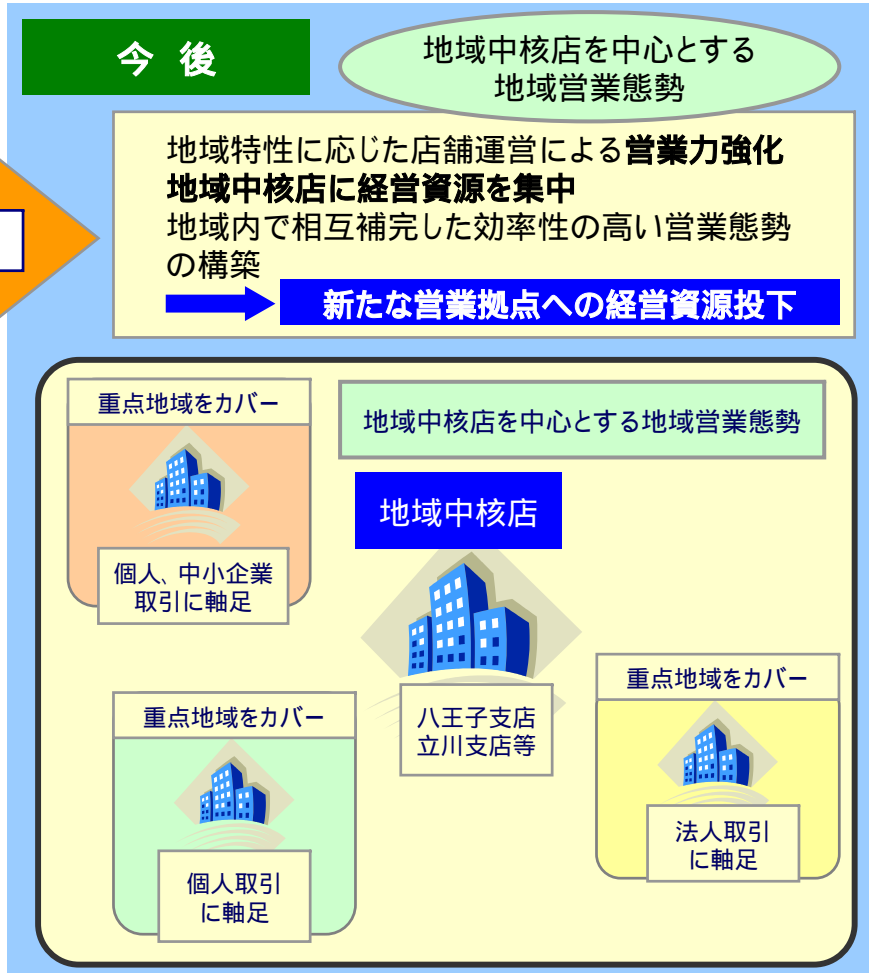
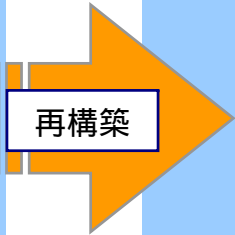
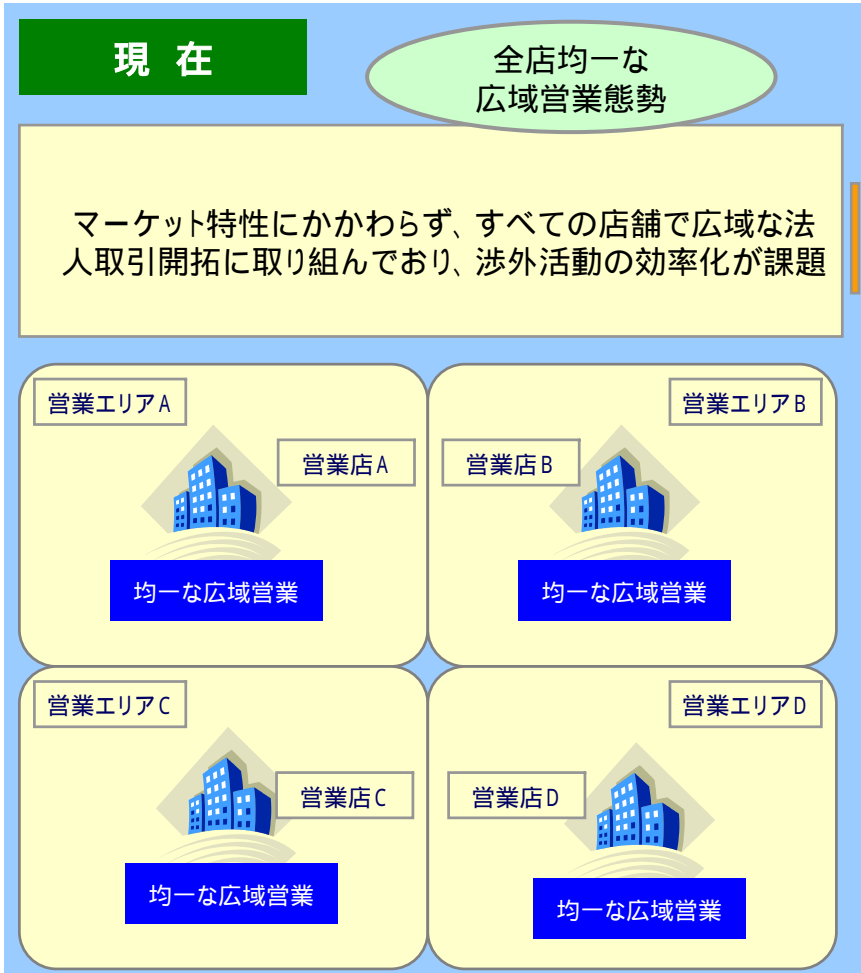
更なる営業拠点の設置、西東京ブロック店舗役割・推進態勢の再構築

# 西東京地区戦略 ~ 店舗役割・推進態勢の再構築 ~

## ● 店舗役割・推進態勢の再構築

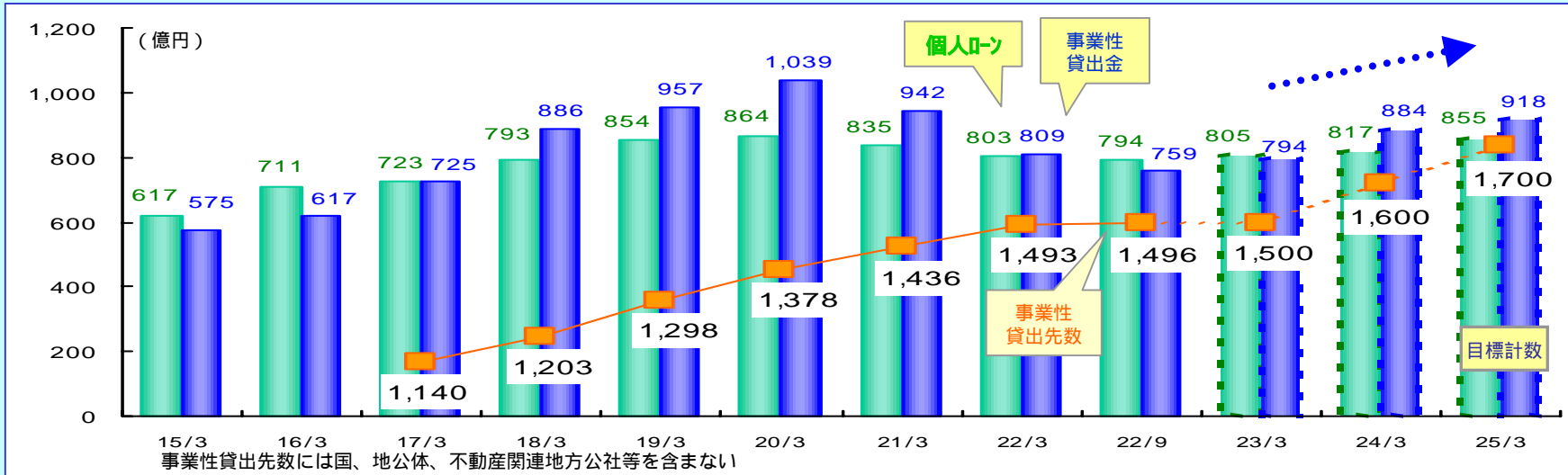
マーケット特性に即した**店舗役割の見直し**

効率的な人員配置と地域内での相互補完  
 コア融資先への対応は**地域中核店に集約化**  
 既存店の**営業力強化**と**新たな営業拠点への資源投下**

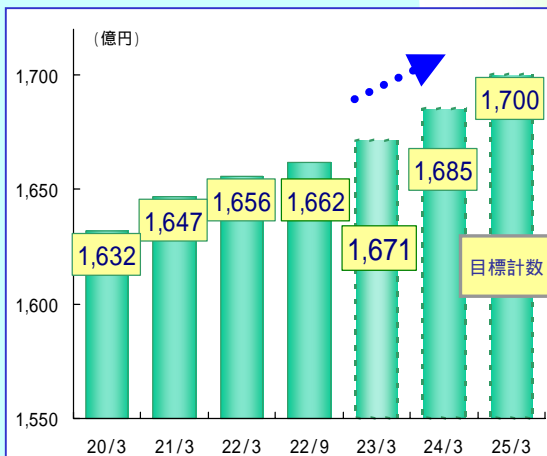




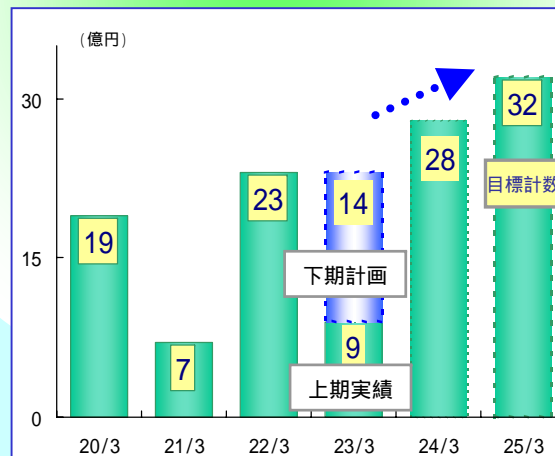
## 貸出金(平残)・事業性貸出先数の状況



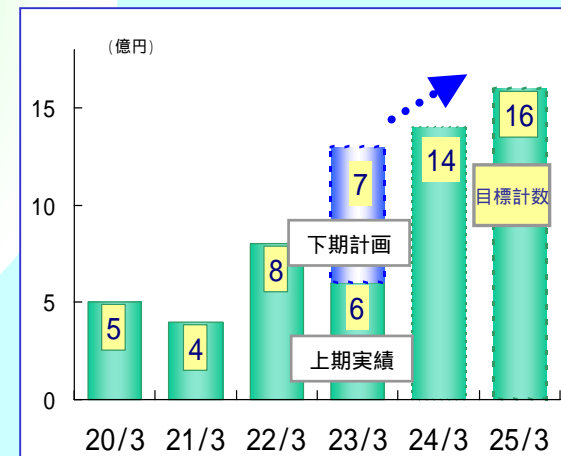
## 個人預金残高(末残)推移



## 投資信託販売額

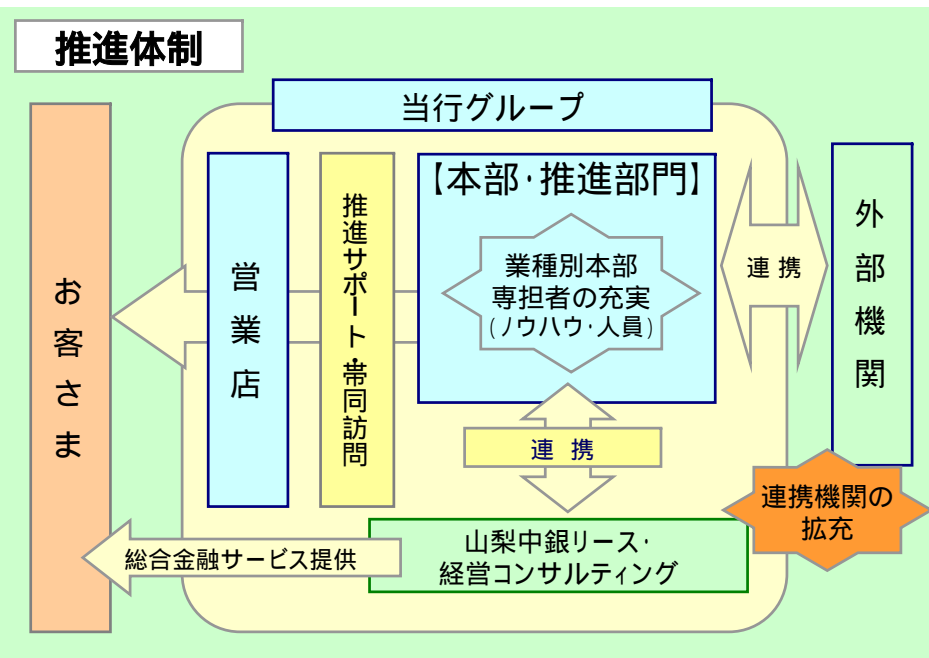
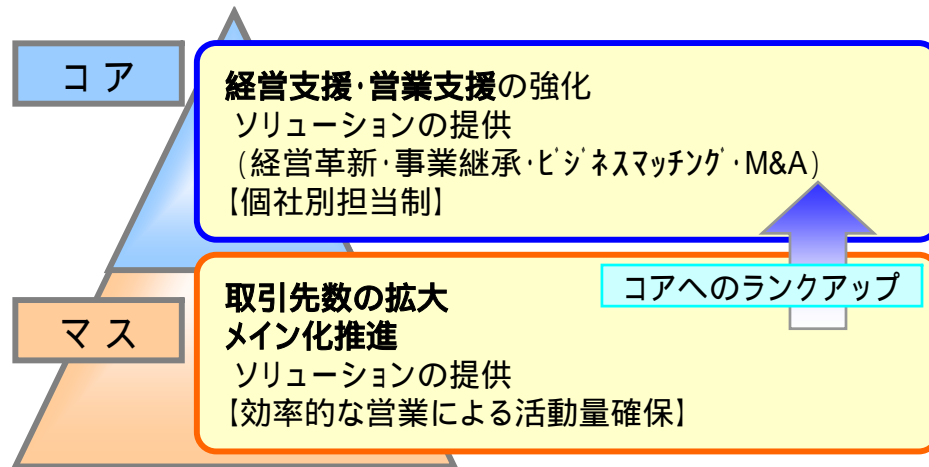


## 生命保険販売額



# セグメント戦略(法人)

## 【法人】セグメント別推進態勢強化



<p><b>&lt;医療・介護分野&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化社会の進展</li> <li>・医療・介護分野の需要拡大</li> <li>・営業地域内の医療・介護施設</li> </ul> <p>病院： 約340先 一般診療所： 約3,600先 介護施設： 約9,000事業所</p>	<p>本部専担者の増員 平成22年9月 融資残高300億円</p> <p><b>全店獲得目標 100億円</b></p>
<p><b>&lt;農業分野&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高生産性:10aあたり生産農業所得全国一</li> <li>・改正農地法施行による異業種参入</li> </ul> <p>県内農業生産法人： 平成13年度26法人 平成21年度105法人</p>	<p>農業経営アドバイザー (4名)による推進強化 「やまなし食のビジネス 情報連絡会」によるビ ジネスチャンスの拡大</p>
<p><b>&lt;観光分野&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな観光資源(国立公園3か所、国定公園1か所)</li> <li>・山梨県観光客数</li> <li>・外国人宿泊者数の増加率全国一</li> </ul> <p>平成12年36百万人 平成21年47百万人 平成21年407千人(前年比11.0%増)</p>	<p>外国人向け宿泊施設の ニーズ拡大 観光施設向け融資取 引推進 山梨中銀DCカードによる 銀聯カード加盟店拡充 (インバウンド観光振興)</p>
<p><b>&lt;環境分野&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまなしグリーンニューディール計画」</li> <li>・大規模太陽光発電施設(東京電力・NTTファシリティーズ)</li> <li>・燃料電池の技術開発(山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター)</li> </ul>	<p>環境配慮型企業向け 融資制度の創設 省エネ情報提供に基 づくニーズ喚起による資金 需要の取り込み</p>

## 【法人】ソリューション営業による取引推進強化

### ビジネスマッチングによるビジネスチャンス拡大支援

行内情報ネットワークシステムを活用したビジネスマッチング  
 やまなし食のマッチングフェア  
 ・地方銀行フードセレクション  
 ・スーパーマーケットトレードショー  
 による販路拡大支援

累計1,100件超の  
 マッチングと  
 約500件の  
 コーディネートサービス  
 による経営支援により  
 < 約180件 /  
 63億円の貸出 >

### 山梨中銀経営支援

#### コーディネートサービスによる経営支援

「産学官+金」の連携  
 山梨大学との連携による技術支援など  
 山梨学院大学との連携によるマーケティング支援など  
 中小企業応援センター事業への参画  
 山梨中銀経営コンサルティングとの連携  
 業務アドバイザー(経営支援)の増員による  
 コンサルティング機能強化  
 経営革新・事業承継

### 企業ニーズに適合したサービスの提供

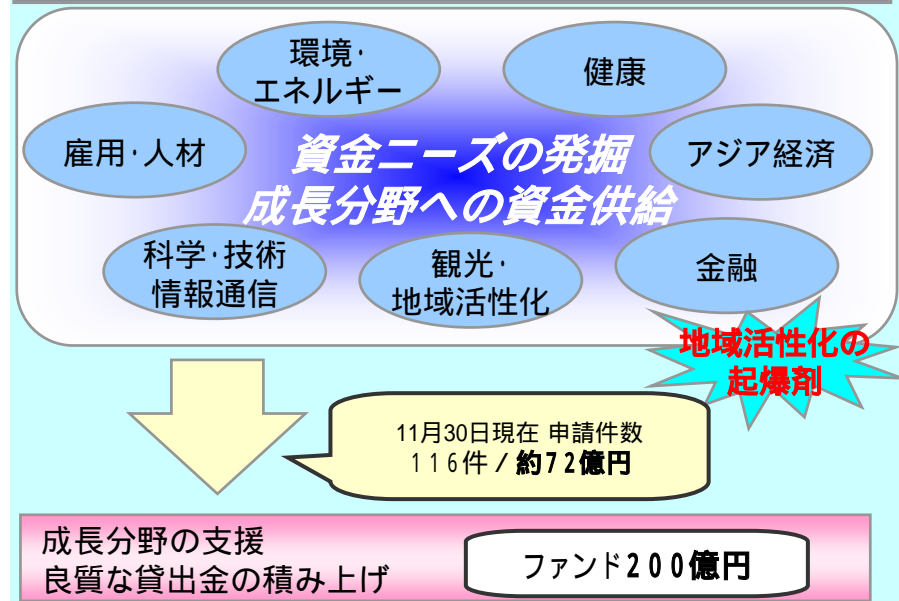
給振元受の拡大 「Bizダイレクト」の推進  
 「外為Web」の推進 「401K」の推進

## 国際業務推進態勢・アジア対策の強化

国際業務室設置による  
 国際業務推進態勢の強化  
 外部コンサルティングとの連携による  
 中国進出企業へのアドバイス強化  
 アジア企業との取引拡大を目指す  
 お客さま向けセミナーの開催  
 海外商談会の開催によるアジアへの販路拡大支援

・平成22年度上半期  
 新規取引20件  
 ・貿易取扱高  
 前年同期比  
 45%増

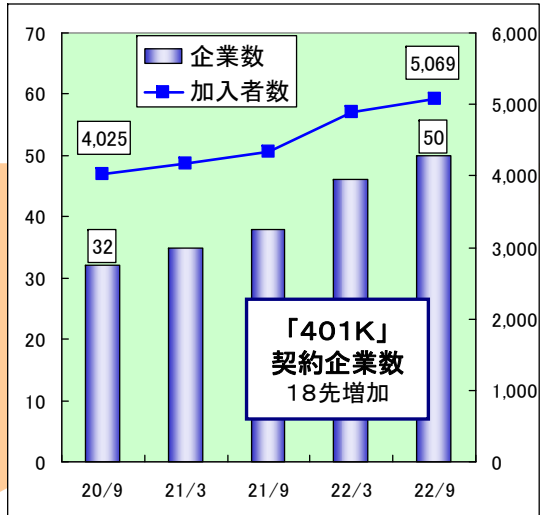
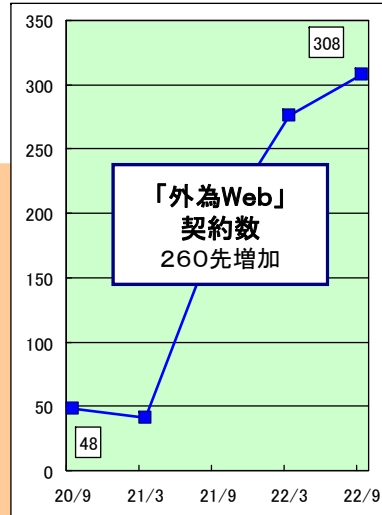
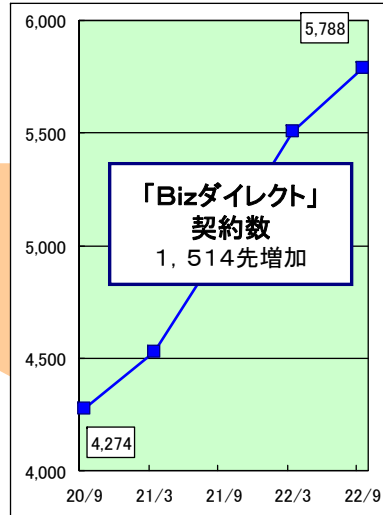
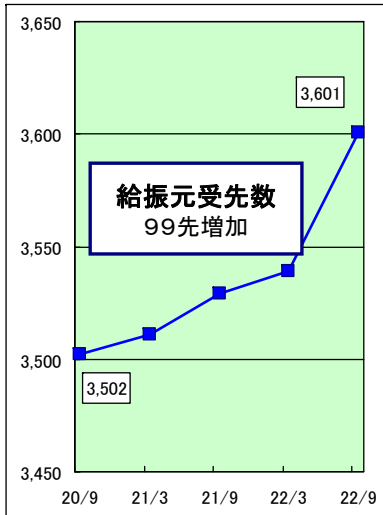
## 「成長基盤強化ファンド」等による成長分野への取り組み強化



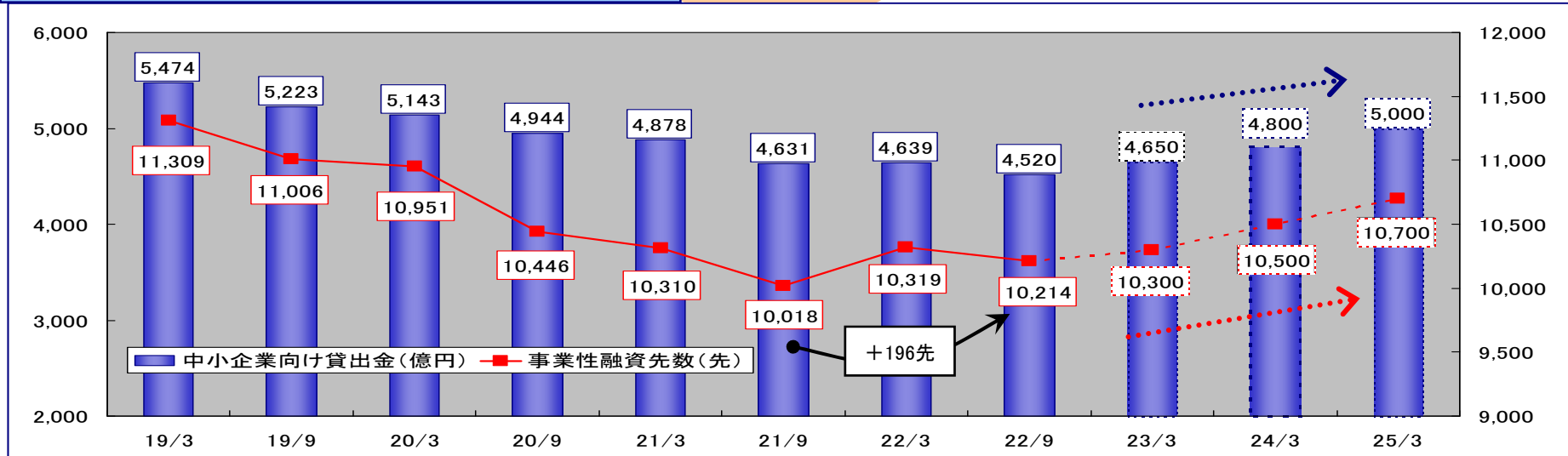
取引メイン化の実現と当行収益への貢献

# セグメント戦略(法人③)

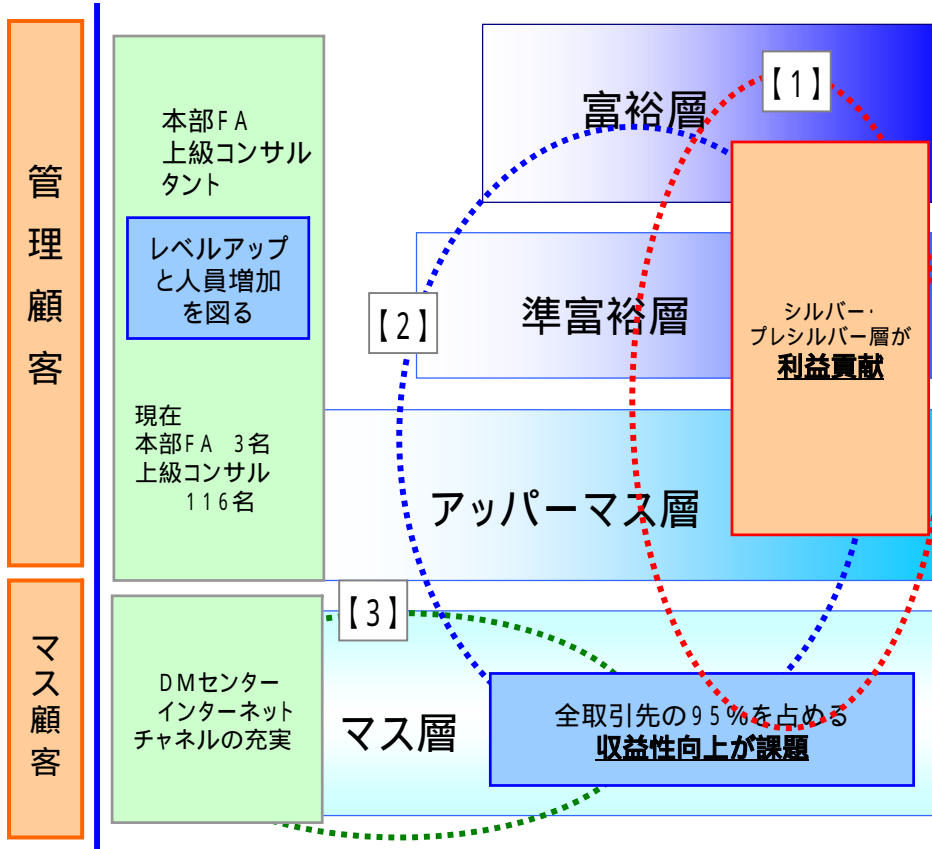
## 【法人】取引メイン化の推進項目



## 中小企業向け貸出金残高と事業性融資先数



## 【個人】営業基盤拡充への取組み



### 【1】シルバー・プレシルバー層の囲い込み

「退職金」、「年金」獲得の推進強化

「万年青会」(注)活動の充実  
お客さまとの接点強化を図る

(注)「万年青会」は当行にて年金の受け取りを行っているお客さまを対象とした組織  
会員数 85千名(22年10月末現在)

### 【2】資産運用商品の拡販強化

「ゆうちょ銀行定額貯金」、「個人向け国債」の  
大量満期・償還金の再運用ニーズ取り込み

「金融商品仲介」の強化  
取扱地域拡大・人員増強

定額貯金満期金  
(山梨県)  
1~2年で1,200億円規模

### 【3】資産形成商品の拡販強化

「学資保険」、「積立投信」、「積立定期」等の積立型商品拡販

ダイレクトチャネルの拡充  
インターネット・ATM取引の利便性向上  
(インターネット投信・定期預金、ATM外貨預金作成機能の追加)

## 【個人】営業基盤拡充への取組み

### 個人ローンの拡販強化

#### 「住宅ローン金利プラン」の戦略的金利設定

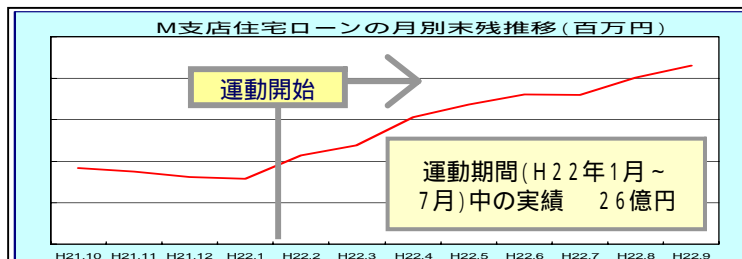
戦略的な金利設定により優良案件の取り込み強化

#### ローンスクエアの活用

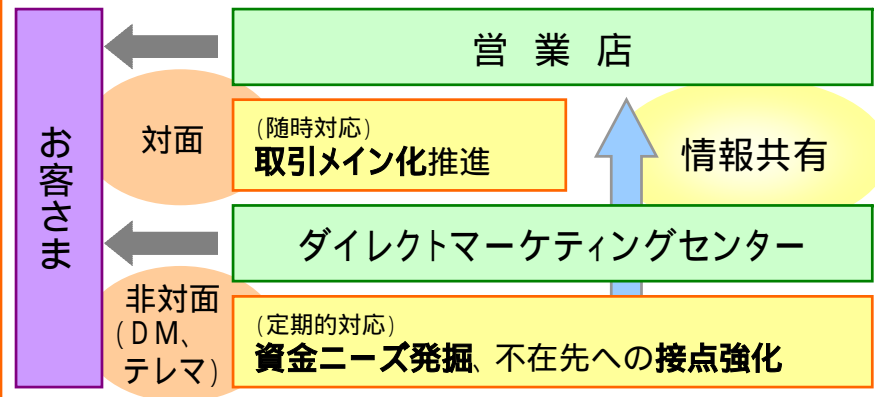
住宅展示場での住宅ローンご相談会の開催  
 休日営業によるご相談態勢の拡充  
 新審査体制の導入による営業人員の創出

#### 特定地域・職域にターゲットを絞った 借り換え推進強化

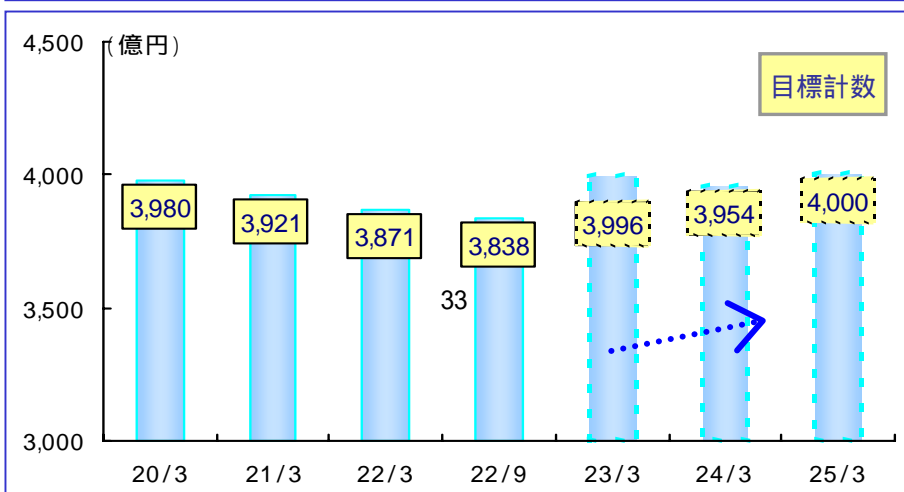
「地域」、「職域」を限定し、ターゲットを絞って推進パワーを投入  
 ファンドを限定した戦略的な金利設定  
 職域住宅ローンセミナーの開催  
 【M支店における推進実績】



### 住宅ローン先へのアフターフォロー強化

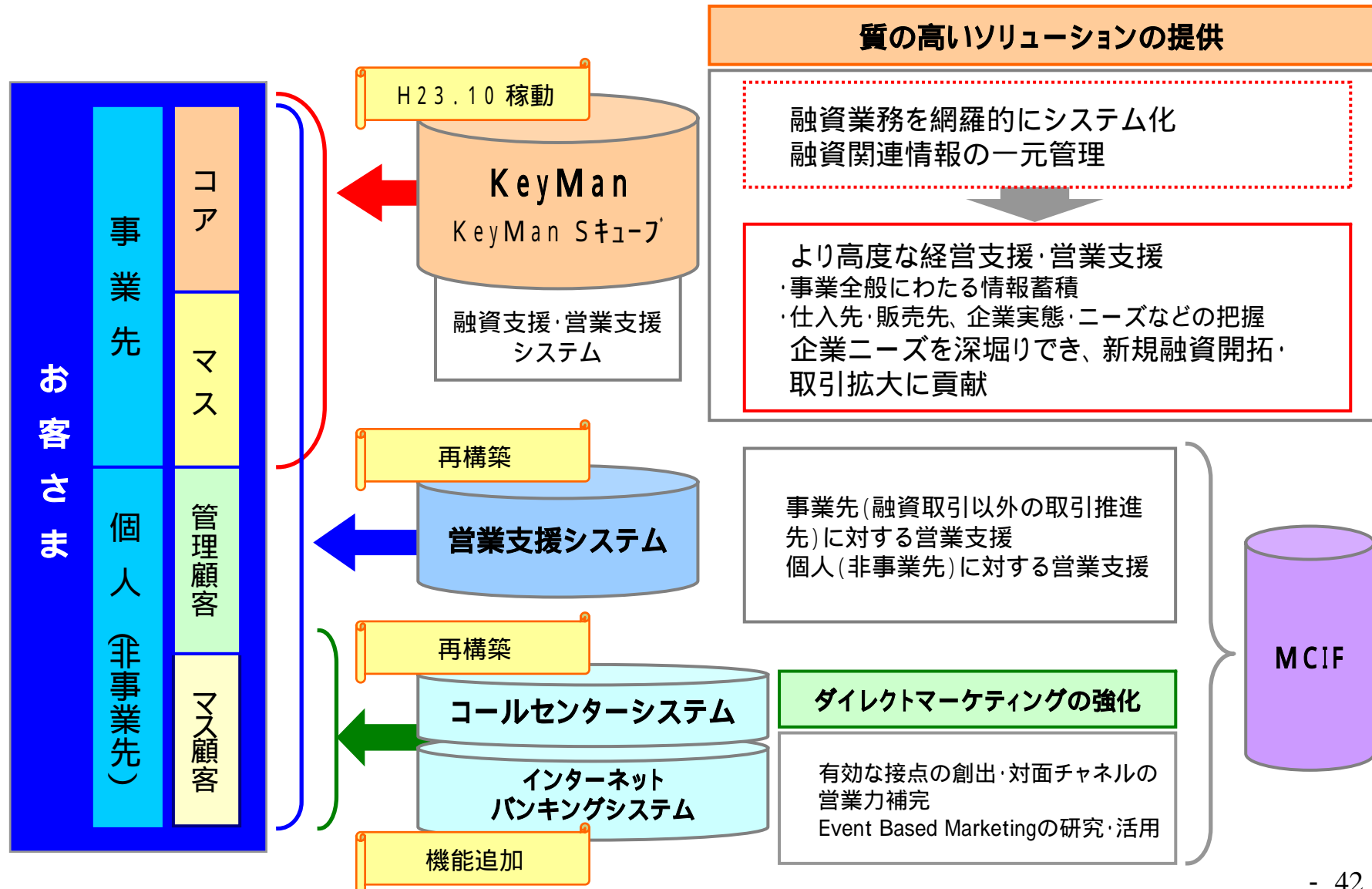


### 個人ローン残高(未残)



# 営業支援系システムの再構築

## ● 営業支援系システムの再構築による営業力の強化



本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。  
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

**【お問い合わせ窓口】**

**株式会社 山梨中央銀行**

**経営企画部 広報CSR室**

**電話 055(233)2111**

E mail [kouho@yamanashibank.co.jp](mailto:kouho@yamanashibank.co.jp)

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。